

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月26日
【事業年度】	第14期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	オリコン株式会社
【英訳名】	Oricon Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小池 恒
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目8番10号
【電話番号】	03-3405-5252（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理本部長 濱本 尚志
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木六丁目8番10号
【電話番号】	03-3405-5252（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理本部長 濱本 尚志
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第10期 平成21年3月	第11期 平成22年3月	第12期 平成23年3月	第13期 平成24年3月	第14期 平成25年3月
売上高(千円)	5,019,039	6,069,041	6,790,659	6,408,950	5,577,912
経常利益(千円)	376,928	778,481	1,146,575	871,128	649,773
当期純利益(千円)	332,156	336,157	796,617	466,994	267,746
包括利益(千円)	-	-	835,763	488,496	287,733
純資産額(千円)	994,337	1,383,028	2,169,477	1,929,828	2,025,112
総資産額(千円)	3,690,413	4,672,077	5,060,456	4,552,419	4,454,981
1株当たり純資産額(円)	43.99	65.82	116.99	127.60	136.42
1株当たり当期純利益金額 (円)	21.24	21.49	50.86	30.19	18.12
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	21.11	21.31	50.56	30.15	-
自己資本比率(%)	18.6	22.0	36.5	42.0	45.1
自己資本利益率(%)	56.3	39.1	55.4	24.8	13.7
株価収益率(倍)	9.88	17.15	7.89	11.23	18.65
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	500,644	879,467	857,343	1,110,887	918,343
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	263,801	775,175	564,581	48,472	645,253
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	463,311	336,384	452,568	897,077	265,784
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	456,919	897,596	737,791	903,128	910,433
従業員数(名)	203 (39)	203 (39)	216 (34)	210 (32)	208 (25)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 従業員数の()書きは臨時従業員数であり、年間の平均人員を外書きにしております。
4. 当社は、平成25年1月30日開催の当社取締役会決議に基づき、平成25年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、第10期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第10期 平成21年3月	第11期 平成22年3月	第12期 平成23年3月	第13期 平成24年3月	第14期 平成25年3月
売上高(千円)	628,695	865,311	1,098,419	1,229,814	832,315
経常利益又は経常損失() (千円)	28,581	321,867	553,936	729,604	277,194
当期純利益(千円)	114,308	245,001	1,066,568	710,112	169,058
資本金(千円)	1,078,450	1,078,784	1,090,916	1,090,916	1,090,916
発行済株式総数(株)	156,378	156,420	157,950	157,950	157,950
純資産額(千円)	298,618	561,930	1,667,269	1,974,531	1,971,126
総資産額(千円)	2,432,828	3,230,311	4,343,916	4,393,010	4,442,215
1株当たり純資産額(円)	19.09	35.10	103.66	129.77	131.93
1株当たり配当額(内1株当 たり中間配当額)(円)	- (-)	- (-)	800 (-)	800 (-)	800 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	7.31	15.66	68.10	45.91	11.44
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	7.26	15.53	67.69	45.85	-
自己資本比率(%)	12.3	17.0	37.7	44.2	43.8
自己資本利益率(%)	44.3	57.8	97.0	39.7	8.7
株価収益率(倍)	28.71	23.53	5.90	7.38	29.53
配当性向(%)	-	-	-	17.4	69.9
従業員数(名)	30 (1)	28 (-)	25 (-)	25 (-)	29 (-)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数の()書きは臨時従業員数であり、年間の平均人員を外書きにしております。

4. 当社は、平成25年1月30日開催の当社取締役会決議に基づき、平成25年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、第10期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2【沿革】

平成11年10月	データベース事業及びインターネット対応の移動体通信キャリアへのコンテンツ提供等を目的として、東京都港区六本木七丁目17番16号に資本金115百万円をもって(株)おりこんダイレクトデジタルを設立。
平成12年2月	本社を東京都港区六本木七丁目15番14号に移転。
平成12年11月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場に株式を上場。
平成13年1月	(株)ドリームスピナーズを株式取得により子会社化。
平成13年3月	韓国子会社Oricon DD Korea Corp. 設立(株)ドリームスピナーズ)。
平成13年4月	台湾子会社 澳立崗數位股?有限公司設立(株)ドリームスピナーズ)。
平成13年6月	(株)オリコンを株式取得により子会社化。 商号をオリコン・グローバルエンタテインメント(株)に変更。
平成14年3月	(株)ドリームスピナーズの株式の追加取得により完全子会社化。
平成14年7月	商号をオリコン(株)に変更。 商号をオリコン・グローバルネットワーク(株)に変更(株)ドリームスピナーズ)。 商号をオリコン・エンタテインメント(株)に変更(株)オリコン)。
平成14年9月	本社を東京都港区六本木6丁目8番10号に移転。
平成14年11月	デジタルライフライン(株)設立。
平成14年12月	英国子会社 ORICON UK LIMITED 設立。
平成15年8月	オリコン・メディカル(株)設立。
平成15年9月	台湾子会社 澳立崗數位股?有限公司解散。
平成15年10月	パトリス・ファール・ジャパン(株)設立。
平成16年3月	デジタルライフライン(株)解散。
平成16年4月	(株)フローバを株式取得により子会社化。
平成16年10月	オリコン・デジタル・ディストリビューション(株)設立。
平成16年12月	韓国子会社 CINE WELCOME CO.,LTD. を株式取得により子会社化。
平成17年2月	(株)シー・ピー・ユーを株式取得により子会社化。
平成17年3月	商号をオリコン・サウンド・クリエイツ(株)に変更(株)シー・ピー・ユー)。 (株)フローバ株式一部売却により連結除外。 パトリス・ファール・ジャパン(株)株式売却により連結除外。
平成17年5月	商号をオリコンDD(株)に変更(オリコン・デジタル・ディストリビューション(株))。 フランクリン・ミント(株)設立。
平成17年6月	商号をオリコン・モバイル(株)に変更(オリコン・メディカル(株))。
平成17年10月	分社型の新設分割を行い、当社の営業の全部を承継するオリコン・マーケティング・プロモーション(株)設立。当社は純粋持株会社となる。
平成18年11月	オリコン・ワールドエージェンシー(株)解散。
平成18年12月	ORWI(株)設立。
平成19年4月	商号をORICON CNS INC. に変更(CINE WELCOME CO.,LTD.)。
平成19年9月	フランクリン・ミント(株)株式売却により連結除外。
平成19年12月	商号を(株)oricon MEに変更(オリコン・モバイル(株))。
平成20年1月	(株)オリナビ設立。
平成20年5月	ORICON CNS INC. 株式売却により連結除外。
平成20年10月	商号をオリコン・リサーチ(株)に変更(オリコン・マーケティング・プロモーション(株))。
平成21年3月	(株)オリナビ株式売却により連結除外。
平成22年2月	新設分割により、オリコン・リサーチ(株)の広報企画部門及びリサーチ部門を承継するオリコン・コミュニケーションズ(株)設立。
平成22年5月	オリコン・モバイル・ストラテジー(株)設立。
平成22年8月	オリコンMP(株)設立。
平成22年11月	商号をオリコン・ストラテジー(株)に変更(オリコン・モバイル・ストラテジー(株))。
平成23年10月	商号をORICON NEXT(株)に変更(オリコンMP(株))。
平成24年7月	オリコンDD(株)とオリコン・コミュニケーションズ(株)を合併し、オリコンDD(株)とする。
平成25年1月	商号をオリコン・エナジー(株)に変更(ORWI(株))。
平成25年4月	オリコンDD(株)のニュース配信事業を新設分割し、新たに設立したオリコンNewS(株)に承継。 (株)oricon MEとオリコンDD(株)を合併し、(株)oricon MEとする。

3【事業の内容】

当社グループは、当連結会計年度末において、当社（オリコン株式会社）及び連結子会社7社によって構成されております。当社は、純粋持株会社であり、連結子会社における当社持株比率（間接所有を含む）は、7社全てにおいて100%であります。

当連結会計年度末における当社グループの主な事業の概要、並びに当該事業を展開する連結子会社は、次のとおりであります。事業区分は、「報告セグメント」と同一であります。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細につきましては、「第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、(1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1)「コミュニケーション事業」

オリコンDD株式会社

（平成24年7月1日付でオリコン・コミュニケーションズ株式会社と合併）

WEBサイトの制作・運営・広告販売

・総合エンタテインメントサイト「ORICON STYLE」

・顧客満足度（CS）ランキングなどを掲載するサイト「RANKING NEWS」

エンタテインメント系ニュースの提供

フィーチャーフォン用コンテンツの制作・販売

マーケティングソリューションの提供

オリコンモニターリサーチ（OMR）の運営

ランキング情報などの販売

(2)「モバイル事業」

株式会社oricon ME

フィーチャーフォン向けコンテンツ（音楽を含む）配信サービスの提供

スマートフォン向け音楽配信サービスの提供

フィーチャーフォン向けサイトの制作受託

(3)「雑誌事業」

オリコン・エンタテインメント株式会社

雑誌の編集・出版・広告販売

・一般向け週刊エンタテインメント誌「オリスタ」

・オーディション情報誌「月刊デ・ビュー」

・エンタテインメント業界向けビジネスマガジン「ORIGINAL CONFIDENCE」

(4)「データサービス事業」

オリコン・リサーチ株式会社

全国の調査協力店から音楽ソフト・映像ソフト・書籍の実売データを収集し、それに基づいたマーケティング

データ及びランキング情報をオンラインで提供する有料サービス「ORICON BiZ online」の提供

放送局向け及びECサイト向け音楽データベースの提供

(5)「その他」

ORICON NEXT株式会社

ゲームなどのコンテンツ企画開発

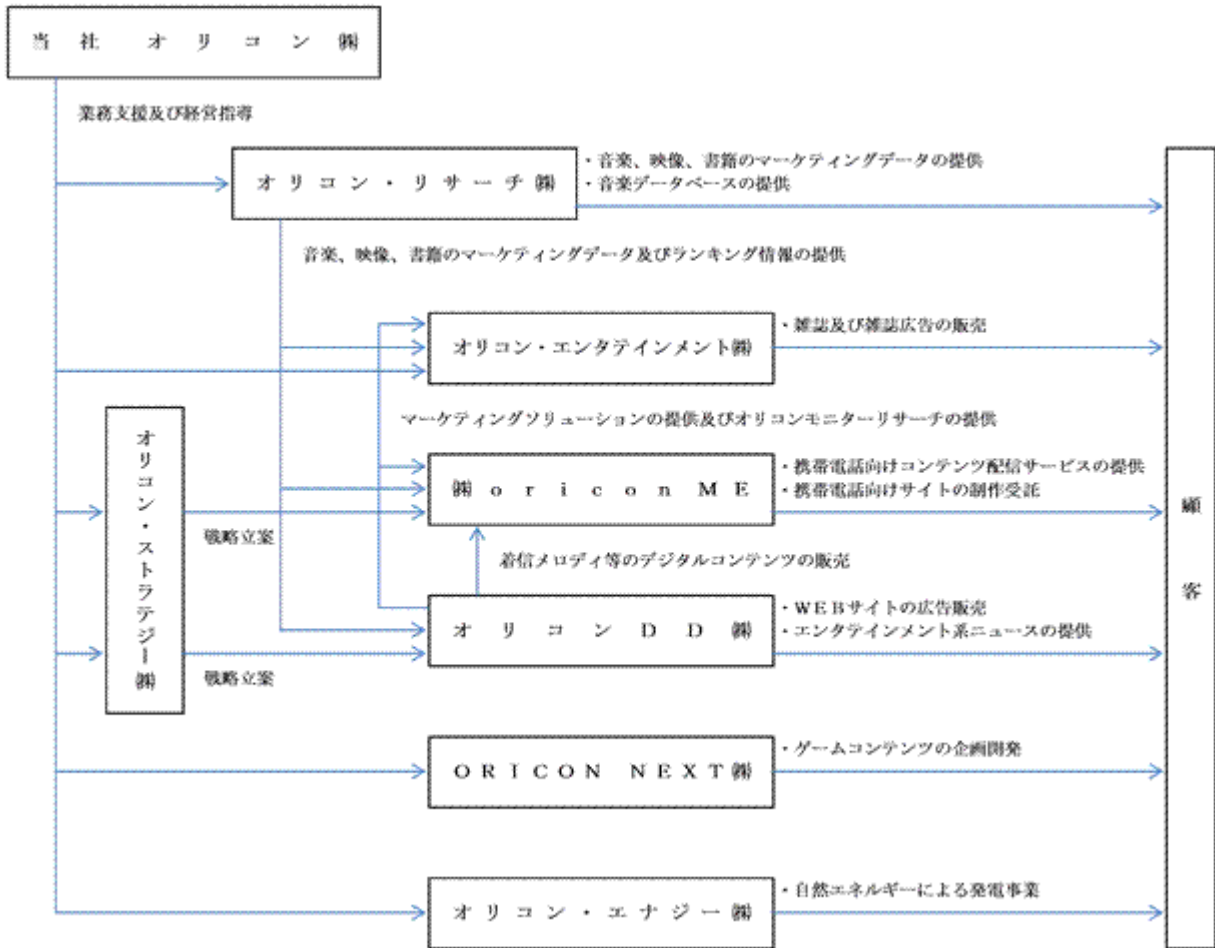
オリコン・エナジー株式会社（平成25年1月11日付でORWI株式会社より商号変更）

自然エネルギー等による発電事業

オリコン・ストラテジー株式会社

スマートフォン向け事業に関する経営戦略立案及び指導

事業系統図は、以下のとおりであります。(平成25年3月31日現在)



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出 資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被 所有) 割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合 (%)	
(連結子会社) オリコン・エンタテイン メント㈱(注2)	東京都港区	100,000	雑誌事業	100.0	-	役員の兼任あり
オリコン・リサーチ㈱ (注2)	東京都港区	30,000	データサービス 事業	100.0	-	役員の兼任あり
オリコン・ストラテジー ㈱(注2)	東京都港区	495,000	その他	100.0	-	1. 貸付を行っ ている 2. 役員の兼任 あり
㈱oricon ME(注2)	東京都港区	148,000	モバイル事業	100.0 (100.0)	-	役員の兼任あり
オリコンDD㈱(注2)	東京都港区	151,500	コミュニケーショ ン事業	100.0 (100.0)	-	役員の兼任あり
ORICON NEXT㈱	東京都港区	20,000	その他	100.0	-	役員の兼任あり
オリコン・エナジー㈱	東京都港区	30,000	その他	100.0	-	1. 貸付を行っ ている 2. 役員の兼任 あり
(その他の関係会社) ㈱リトルポンド	東京都港区	3,000	資産管理業	-	31.45	取引関係はあり ません。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 特定子会社であります。
 3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 5. オリコンDD㈱、㈱oricon ME及びオリコン・エンタテインメント㈱については、売上高(連結会社相互間の内
 部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
 主要な損益情報は以下のとおりであります。

	オリコンDD㈱	㈱oricon ME	オリコン・エンタ テインメント㈱
(1) 売上高	1,110,586千円	2,517,203千円	1,278,315千円
(2) 経常利益	57,845千円	494,856千円	30,988千円
(3) 当期純利益	31,548千円	288,791千円	10,872千円
(4) 純資産額	411,441千円	827,496千円	209,196千円
(5) 総資産額	561,520千円	1,717,611千円	659,422千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
コミュニケーション事業	62	(8)
モバイル事業	38	(5)
雑誌事業	30	(5)
データサービス事業	40	(7)
報告セグメント計	170	(25)
その他	9	(-)
全社(共通)	29	(-)
合計	208	(25)

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
29(-)	41.6	8.1	6,348,162

セグメントの名称	従業員数(人)	
全社(共通)	29	(-)
合計	29	(-)

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)当連結会計年度の事業の状況

事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、欧州債務問題や新興国の成長鈍化などにより、先行き不透明な状況で推移していましたが、平成25年1月以降、円安の進行や株価の上昇などにより、景気が持ち直す明るい兆しも見え始めてきました。

このような経済環境のもと、国内の情報通信の分野においては、通信キャリア各社よりスマートフォンの新製品が次々と発売になり、スマートフォンの普及が急速に進みました。(株)MM総研の調べでは、平成25年3月末におけるスマートフォンの契約数が4,337万件となり、携帯電話の総契約数の37.2%を占めると予測しています。

こうした状況下、当連結会計年度において当社グループでは、スマートフォンへの対応を積極的に推進し、特に、スマートフォン向け音楽配信サービスについては、配信楽曲を継続的に充実させるとともに、ユーザーの利便性と満足度を高める機能の拡充に注力した結果、当連結会計年度における当サービスの売上高は前連結会計年度の2.5倍に増加しました。しかしながら、従来型携帯電話（フィーチャーフォン）向けの着うたフルと着うたの売上が、市場全体の縮小に伴って、前連結会計年度を下回り、これらの減収分をスマートフォン向け音楽配信サービスの増収分で補えず、モバイル事業全体では、前連結会計年度比751,100千円減（23.0%減）となりました。一方、当社グループで安定的に収益を伸ばしている「顧客満足度（CS）ランキング連動型広告」は、当連結会計年度においても堅調に推移し、前連結会計年度と比べ4.5%の増収となりましたが、当連結会計年度の連結業績につきましては、モバイル事業における減収額の影響が大きく、売上高は前連結会計年度比831,037千円減（13.0%減）の5,577,912千円となりました。利益面につきましては、売上高の減少を主な要因として、営業利益は前連結会計年度比234,218千円減（24.7%減）の713,494千円、経常利益は前連結会計年度比221,354千円減（25.4%減）の649,773千円となりました。また、当連結会計年度において、貸倒損失74,000千円、投資有価証券評価損30,459千円等を特別損失として計上したため、当期純利益については前連結会計年度比199,247千円減（42.7%減）の267,746千円となりました。

当連結会計年度の報告セグメントごとの状況は、以下の通りです。

なお、当連結会計年度より、従来「データサービス事業」に属していたオリコン・コミュニケーションズ(株)の「マーケティングソリューションの提供」及び「ランキング情報等の販売」を、オリコンDD(株)が展開する「WEB事業」に編入し、報告セグメントの名称についても「WEB事業」から「コミュニケーション事業」に変更いたしました。これらの変更は、平成24年7月1日を効力発生日とする当社の完全子会社であるオリコンDD(株)（存続会社）とオリコン・コミュニケーションズ(株)（消滅会社）の合併に伴い、当社の経営管理において当連結会計年度より当該変更を適用したことによるものであります。

また、前連結会計年度のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

1. コミュニケーション事業

顧客満足度（CS）ランキング連動型広告については、一部のジャンルで資料請求サービスや見積りサービスの機能を追加するなど、広告の付加価値向上に努め、さらに「来店型保険ショップ」、「ネットスーパー」、「食材宅配サービス」などの新規ジャンルを立ち上げたことも寄与し、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比べ4.5%増加しました。顧客満足度（CS）ランキング連動型広告以外の広告商品については、スマートフォン向けサイトのバナー型広告の売上は伸びたものの、PC向けサイトのバナー型広告及びタイアップ型広告の販売、並びにマーケティングソリューションの提供については、売上が減少しました。また、法人向けに提供しているフィーチャーフォン用着せ替えコンテンツの販売を平成24年8月で事業撤退したため、当該売上が前連結会計年度と比べ縮小しました。

当社グループでは、従来より「Yahoo! Japan」をはじめ、主要なインターネットメディアにエンタテインメント系ニュースを配信してきましたが、当連結会計年度においては、地方の放送局・新聞社のサイト、ゲーム系サイト、ポータルサイト等を中心に、ニュース配信先の拡大に注力し、前連結会計年度末に4サイトだったニュース配信先が、当連結会計年度末においては36サイトにまで増加しました。

以上の結果、コミュニケーション事業全体の当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比118,151千円減（10.1%減）の1,052,966千円、セグメント利益は前連結会計年度比58,322千円減（12.9%減）の395,475千円となりました。

2. モバイル事業

フィーチャーフォン向けの着うた、着うたフルが、市場全体の縮小による影響を受け、退会者数が入会者数を上回る状況で推移し、これらの当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比べ、それぞれ145,250千円減（40.5%減）、823,458千円減（36.0%減）となりました。

一方、スマートフォン向け音楽配信サービスは、四半期ベースで着実に売上が伸び、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度の2.5倍となりましたが、増収額は195,220千円にとどまり、着うた、着うたフルの減収分を補うには至りませんでした。

以上の結果、モバイル事業全体の当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比751,100千円減（23.0%減）の2,508,322千円、セグメント利益は前連結会計年度比74,931千円減（7.1%減）の983,807千円となりました。

なお、スマートフォン向け音楽配信サービスが利益貢献を始めたこと、利益率の高い着メロの売上高が前連結会計年度と比べて14.6%増加したこと、着うた及び着うたフルに関わる音源使用料が減少したこと等を主な要因として、売上高の減少率に比してセグメント利益の減少率が低くなりました。

3. 雑誌事業

現在、一般向け週刊エンタテインメント誌「オリスタ」、オーディション情報誌「月刊デ・ビュー」、エンタテインメント業界向けビジネスマガジン「ORIGINAL CONFIDENCE」の3誌を発行しており、3誌それぞれにおいて、誌面の充実、広告販売の強化を行いましたが、雑誌の市場環境悪化の影響を受け、購読売上、広告売上がともに前連結会計年度と比べて減少しました。

以上の結果、当連結会計年度の雑誌事業全体の売上高は前連結会計年度比152,539千円減（10.8%減）の1,264,931千円、セグメント利益は前連結会計年度比65,250千円減（20.5%減）の253,650千円となりました。

4. データサービス事業

データサービス事業については、音楽データベース提供サービス（放送局向け及びEコマースサイト向け）と、音楽ソフト・映像ソフト・書籍のマーケティングデータを提供するオンラインサービス「ORICON BiZ online」とで構成されています。当連結会計年度においては、音楽データベース提供サービスの解約が、一部のEコマースサイトよりあったため、その売上高は前連結会計年度と比べ微減しました。一方、「ORICON BiZ online」については、一部のユーザー（法人）において組織改編等による契約ID数の減少があったものの、全体としてユーザーニーズに対応したカスタマイズ等を行って契約単価のアップを図ったため、売上高は前連結会計年度と比べ微増しました。

以上の結果、データサービス事業全体の当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比3,236千円減（0.6%減）の538,428千円、セグメント利益は前連結会計年度比16,707千円減（12.5%減）の116,575千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」と略す）は、910,433千円となり、前連結会計年度末資金残高903,128千円に比べ7,305千円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は918,343千円となりました。主な収入要因としては、税金等調整前当期純利益520,587千円、売上債権の減少額326,714千円及び減価償却費210,369千円の計上がありました。一方、主な支出要因としては、法人税等の支払が212,473千円ありました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は645,253千円となりました。主な支出要因としては、CSR活動の一環として行う太陽光発電事業用の設備を含め、有形固定資産の取得による支出435,360千円、無形固定資産の取得による支出210,115千円、(株)セガよりセガカラMelody事業（音楽配信事業）譲受による支出183,100千円がありました。一方、主な収入要因としては、投資有価証券の売却による収入111,773千円がありました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は265,784千円となりました。これは主として、借入金の返済、配当の実施、自己株式の取得によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注実績

当社グループは、WEBサイトの制作・運営、携帯端末へのコンテンツ提供及びソフトECのデータベース提供を主体とする会社であり、生産設備を保有していないため、生産実績は記載していません。

また、当社グループは受注生産も行っていないため、受注状況の記載はしていません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
コミュニケーション事業	1,052,966	89.9
モバイル事業	2,508,322	77.0
雑誌事業	1,264,931	89.2
データサービス事業	538,428	99.4
報告セグメント計	5,364,649	84.0
その他	213,262	1,106.6
合計	5,577,912	87.0

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
KDDI(株)	1,561,778	24.4	1,177,300	21.1
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	679,594	10.6	699,414	12.5
ソフトバンクモバイル(株)	987,605	15.4	604,928	10.8

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績に対する割合が100分の10未満の相手先に対する販売高及び割合は、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの対処すべき課題

スマートフォン向け音楽配信サービスについて

当社グループでは、平成22年9月にスマートフォン向けの音楽配信サービスを開始しました。現在は、1曲ごとのダウンロード型のサービス「オリコンミュージックストア」を提供しており、当連結会計年度においてもサービスの拡充に努めました。特に、平成25年3月、ブラウザ上で楽曲のダウンロード及び課金決済を行える仕様に改良したため、ユーザーによるGoogle Playでの専用アプリのダウンロードが不要となり、楽曲の試聴・購入をシームレスに行えるようになりました。今後もユーザーの満足度を高める機能を順次、追加するとともに、楽曲ラインナップを継続的に充実させてまいります。

一方、「オリコンミュージックストア」以外に、アルバムを中心にストリーミングとダウンロードを両方行えるハイブリッド型のサービス「オリコンミュージックファン」を開始するべく、現在、準備を進めています。当社グループでは、一般社団法人日本レコード協会が需要拡大キャンペーンとして平成21年より継続的に行っている「大人の音楽～Age Free Music～」キャンペーンに賛同し、「オリコンミュージックファン」のメインコンセプトを「Age Free Music」としました。大人の層に“刺さる”楽曲とアーティストを幅広くラインナップし、これまでスマートフォンで音楽を聴いたことのない大人の層をも取り込んで需要を喚起させ、音楽市場の活性化と拡大に貢献してまいります。すでにスマートフォンユーザーは4,000万人を超えたとされており、当社グループの様々なメディア活動とサービスを通して、潜在している「スマートフォンで音楽を楽しむ顧客」を顕在化させるための取り組みを積極的に行ってまいります。

顧客満足度（CS）ランキング連動型広告について

当社グループが平成18年9月より展開している顧客満足度（CS）ランキング連動型広告は、安定的に収益を伸ばしていますが、その要因の一つとして、ジャンルに関わるワードについて、Google / Yahoo!の検索結果の上位表示を獲得しているため、検索結果から流入するユーザーが着実に増えているということがあります。また、検索結果の上位表示を獲得していることが、クライアント契約に結び付いていることが少なくなく、今後も、検索結果の順位を意識したオペレーションに努めてまいります。

当連結会計年度においても、「来店型保険ショップ」、「ネットスーパー」、「食材宅配サービス」などのジャンルを新規に立ち上げましたが、今後も継続的にジャンルの追加に取り組んでまいります。また、各ジャンルにおいて、契約率と契約単価をアップさせ、収益の最大化を図ってまいります。さらに、当社グループの行った大規模な顧客満足度調査のデータ提供を求める要請が当該ジャンルの企業から増えてきており、データ販売の売上も着実に増加しています。経年変化を解析・分析できるだけのデータが蓄積してきたことから、データの価値も高まっており、データ販売についても広告販売同様、強化させてまいります。

ビッグデータの活用について

ICT分野における技術の進展と通信環境の整備によって、大量なデータ、いわゆるビッグデータの蓄積、処理、分析を低コストで行えるようになってきました。さらに、処理や分析の高度化と高速化の進歩は著しく、特に、機械学習と言われる高度なデータ解析技術をコンピューターで行うことで、精度の高い予測を行えるようになってきました。

当社グループでは、長年にわたって、様々なデータの収集、分析を行ってきましたが、ビッグデータを自社で処理することは、システム面が未整備だったため、これまで行っておりません。次期においては、多様な大容量データの処理、分析に応用できるコンピューターシステムを導入し、インターネット上で数値化（定量化）されていない情報を含め、様々なビッグデータの収集、蓄積、処理、分析を行い、社会的に価値の高いソリューション、コンテンツ、サービス、広告商品などの開発に挑戦してまいります。

(2) 会社の支配に関する基本方針

会社の支配に関する基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては、当社の企業価値の源泉及び当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、中長期的な当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益の確保、向上に資する者が望ましいと考えております。

上場会社である当社の株券等は、株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社株券等に対する大量買付行為又はこれに類似する行為があった場合においても、これに応じるか否かは最終的には株主の皆様の自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかしながら、わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣との協議や合意等のプロセスを経ることなく、一方的に大量買付行為又はこれに類似する行為を強行する動きが散見され、こうした大量買付行為の中には、対象会社の企業価値の向上及び会社の利益ひいては株主共同の利益に資さないものもあります。また、中立公平な立場での情報発信の環境、すなわち「オリコン」ブランドに企業価値の源泉がある当社においては、中立公平性・ブランド価値を著しく毀損するおそれのある大量買付行為を防止することが企業価値の向上及び会社の利益ひいては株主共同の利益を確保する観点から求められております。

当社といたしましては、企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大量買付行為又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えており、万一このような者が現れた場合には、当社として必要かつ相当な対抗措置をとることが、当社の中長期的な企業価値の向上及び会社の利益ひいては株主共同の利益を実現するために必要であると考えております。

会社の支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組み

当社では、当社の企業価値の向上及び会社の利益ひいては株主共同の利益の実現によって、株主、投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、基本方針の実現に資する特別な取組みとして、以下の施策を実施しております。なお、この取組みは当社の企業価値の源泉を十分に理解した上で策定されております。

(A) 当社の企業価値の源泉

昭和42年、「ヒットという目に見えないものを可視化する」ことを経営理念として㈱オリジナルコンフィデンス（平成13年に当社が連結子会社化。現、オリコン・エンタテインメント㈱）が設立されました。同社は、音楽のヒットを正確に伝えるため、全国のレコード店との協力体制を構築し、「何が何枚売れたか」という販売データを収集・集計することによって、昭和43年よりランキング情報の提供を開始しました。それ以来、「オリコンランキング」は、販売データに基づく正確な情報として40年以上にわたり、当社のメディア、並びに国内の多くのマスコミを通して消費者に提供され、国内における「音楽ヒットの象徴」として高い知名度と信頼を得ております。

このように長年にわたって中立公平な立場で「オリコンランキング」という正確な情報を提供し続けたことにより、「信頼感」、「最新」、「安心できる」、「メジャーである」といった非常に高い価値観が刻み込まれたブランドとして、「オリコン」ブランドが培われてきました。当社が展開する各事業は、この「オリコン」ブランドが持つ際立った価値観によって成立しております。

当社は、調査協力店の拡充を継続的にを行い、現在ではレコード店（メディアストア）以外にも、家電量販店、ECサイト、コンビニエンスストア、書店等の様々な販売チャネルよりデータを収集しております。平成25年5月現在、調査協力店は全国28,830店に及んでおります。調査協力店の中には、当社にのみ販売データを提供しているという企業が少なくなく、これほどの調査協力店網を有している企業は他にありません。当社が長年にわたって中立公平な立場で調査・発表を行っていること、当社へのデータ提供に協力することでヒットが顕在化して増幅し、販売促進に繋がること等が、販売店側の理解を生み、データ提供に結び付いております。

また、当社は、情報発信においても、他社が真似できない強みを有しております。当社が長年にわたって中立公平な立場で調査し、販売データに基づく正しい情報を提供してきたことから、国内の主要なマスコミとの間に良好な信頼関係が構築されております。ランキング情報を定期的に提供する以外にも、エンタテインメント系ニュースを中心に情報提供やコンテンツ提供を継続的に行っており、当社が発信する情報だから注目される、記事として大きく扱われる、若しくは番組で取り上げられるということが数多くあります。さらに、インターネットの領域においても、「Yahoo! JAPAN」等を介し、当社のニュースが多くのインターネットユーザーにリーチしております。これらの結果、当社の発信する情報の伝達力が評価・期待され、レコードメーカー、プロダクション、テレビ局等より、当社へより多くの情報、より価値の高い情報が集まるようになるという好循環が生まれております。

以上のとおり、当社は、世界でも類を見ない「情報のバリューチェーン」を有しております。この「情報のバリューチェーン」と「オリコン」ブランドこそが、当社の企業価値の源泉であり、当社の持続的な強みを創出しております。そして、「オリコン」ブランドを維持・向上させ、「情報のバリューチェーン」を進展させていくために、当社は、常に、第三者的に中立公平な立場で信頼性の高い情報を発信し続けなければなりません。

(B) 企業価値の向上に資する取組み

当社は、「オリコン」ブランドを活用し、音楽分野のみならず、様々な産業分野において中立公平なランキング化を施すことによって商品やサービスの価値を可視化させ、より豊かな生活の実現と、生活に密着する様々な企業の発展に貢献する社会的価値の高い企業を目指すことを基本方針としております。

当社では、この基本方針に沿い、以下の取組みを中心に、企業価値を持続的に向上させるための施策を実施しております。

(a) サービスの品質の可視化に向けた取組み

当社は、医療の分野において、サービスを受ける患者側に病院や医師を選択するための情報が不足しており、特に、患者の視点に立って客観的かつ公平に評価された情報が皆無であったことから、平成15年、大規模な患者満足度調査を実施し、その結果に基づく病院ランキング情報を掲載した書籍「患者が決めた！いい病院」を発行しました。さらに、医療サービス以外の様々なサービスについても、利用者の視点に立って、「サービスという目に見えないものの良し悪しを可視化する」ことに社会的ニーズがあると捉え、平成18年、英会話スクール、エステティックサロン等のサービスを実際に利用された方を対象とした顧客満足度（CS）調査を実施し、その結果に基づいた顧客満足度（CS）ランキングを、PC向けサイト「ORICON STYLE」で発表しました。当サイトに掲載された各ランキングのページからランクインした企業のサイトへユーザーを誘導する度に課金する「顧客満足度（CS）ランキング運動型広告」を当社独自の広告商品として販売し、現在では33ジャンルを運営しており、着実に収益を伸ばしております。ランキングにランクインし、広告クライアントとなった一部の企業では、テレビCM等の広告宣伝において、「オリコン顧客満足度ランキング1位」等といった訴求が行われております。これはまさに、当社が中立公平な立場で調査・

発表を行ったランキングであることに社会的な価値が見出され、効果的に「オリコン」ブランドとのコラボレーションがなされた事例であります。今後も、対象とするジャンルを拡充させていくとともに、「オリコン顧客満足度ランキング」のブランディングを推進して価値を高め、業容の拡大を図ってまいります。

(b) インターネット社会の進展に即した取組み

現在、インターネットの利用は、日常生活において不可欠なものとなり、インターネットを介した通信の高速化、高容量化並びに多様化が急速に進んでおります。そのような環境の変化によって、インターネット上で交わされる情報が、肥大化し、氾濫する状況となり、最近、その傾向が強くなっております。このようなインターネット社会の進展に伴って、インターネットユーザー（個人及び企業）が、正確な情報、網羅している情報を求める動きを強めてきており、今後、それは一層顕著になってくると想定されます。また、インターネット上での情報やコンテンツが「無料」の方向に進んでおり、対価（広告出稿を含みます。）が支払われるだけの価値のあるものみに「有料」が適用されるという状況になってきております。当社は、今後、これらの状況が進行するにつれ、「オリコン」ブランドのもと、中立公平で信頼性の高い情報を発信している当社においては、対価の支払われる機会が増え、ビジネスチャンスが広がっていくものと考えております。また、当社がインターネット上で発信するエンタテインメント系ニュースや様々なランキング情報が、当社の運営するサイトやサービスへユーザーを誘導する際の誘導口になることから、ニュースや情報の信頼性と訴求力を高めることによってユーザー獲得を効率良く促進し、広告販売や個別課金等の収益の拡大並びにユーザー獲得費用の削減に結び付けてまいります。

(c) コーポレートガバナンスの整備

当社は、上場企業としての社会的使命と責任を果たし、企業価値を向上させて継続的な成長と発展を目指すため、コーポレートガバナンスの充実が重要な経営課題であるとの認識に立ち、従前よりコーポレートガバナンスの強化に取り組んでまいりました。

当社では、取締役会を経営に関する基本方針及び重要事項の決定機関並びに取締役の職務執行の監督機関と位置づけるとともに、取締役の経営責任を明確にするため、取締役の任期を1年としております。また、社外の優れた見識と豊富な経験を経営に反映させ、かつ監督機能の充実を図ることが、コーポレートガバナンスを強化させる上で重要であると考え、取締役8名中3名を社外取締役にし、監査役3名中2名を社外監査役にしております。さらに、当社は、経営上の意思決定及び監督機能と執行機能の分離を目的として、執行役員制度を導入しており、毎月開催の取締役会が決定する基本方針に基づき、その監督のもとで執行役員が効率的に業務を執行しております。

当社における内部監査につきましては、代表取締役社長直轄の社長室が、年間監査計画書を作成した上で、業務監査を実施し、監査役会に対して定期的に報告しております。また、内部統制につきましては、平成19年10月に内部統制室を設置し、会社法及び会社法施行規則並びに金融商品取引法に基づき、内部統制システム構築の基本方針を定め、コンプライアンスを継続的に徹底させる体制の整備、強化を図っております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成23年5月9日開催の取締役会において、「当社株券等の大量買付行為への対応策（買収防衛策）」（以下、「本プラン」といいます。）の導入を決議し、本プランの継続に当たっては、その重要性に鑑み、株主の皆様のご意思を確認させていただくことが適切であると考え、平成23年6月29日開催の当社第12回定時株主総会において、「当社株券等の大量買付行為への対応策（買収防衛策）継続の件」を議案として上程し、承認をいただいております。

当社では、会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するため、大量買付者が大量買付行為を行うにあたり、所定の手続きに従うことを要請するとともに、かかる手続きに従わない大量買付行為がなされる場合や、かかる手続きに従った場合であっても当該大量買付行為が当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を毀損するものであると判断される場合には、かかる大量買付行為に対する対抗措置として、新株予約権の無償割当て又は会社法その他の法律及び当社の定款上認められるその他の対抗措置を発動することがあります。

本プランの詳細につきましては、当社ホームページ（<http://www.oricon.jp>）の平成23年5月9日付プレスリリース「会社の支配に関する基本方針及び当社株券等の大量買付行為への対応策（買収防衛策）に関するお知らせ」をご参照ください。

具体的な取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

本プランは、以下の理由により、基本方針に沿うものであり、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社役員の地位の維持を目的とするものでもないと考えております。

(a) 買収防衛策に関する指針の要件等を完全に充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（「企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則」、「事前開示・株主意思の原則」、「必要性・相当性の原則」）を完全に充足しており、また、(株)大阪証券取引所の定める買

取防衛策の導入に係る諸規則の趣旨に合致したものです。なお、本プランは、平成20年6月30日に公表された、経済産業省の企業価値研究会の報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容も勘案しております。

(b) 企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益の確保又は向上を目的として導入されていること

本プランは、当社株券等に対する大量買付行為がなされた際に、当該大量買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、また、当社取締役会が株主の皆様のために代替案を提示し、大量買付者と交渉を行うこと等を可能とするために必要な情報や時間を確保することにより、当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を確保又は向上することを目的として導入されるものです。

(c) 株主意思を重視するものであること

当社は、平成23年5月9日開催の取締役会において本プランの導入を決議いたしました。本プランの有効期間は、平成23年6月29日開催予定の第12回定時株主総会終結の時までと設定し、第12回定時株主総会において本プランの継続に係る議案をお諮りし、株主の皆様のご承認を得て効力が生じております。また、本プランの有効期間は平成26年3月期に関する定時株主総会終結の時までとなっておりますが、本プランの有効期間の満了前であっても、株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなり、その意味で、本プランの導入だけでなく存続についても、株主の皆様のご意向が反映されることとなっております。また、本プランは、本プランに基づく対抗措置の実施又は不実施の判断を株主の皆様が取締役に委ねる前提として、当該対抗措置の発動条件を個別の場合に応じて具体的に設定し、株主の皆様へ示すものです。したがって、当該発動条件に従った対抗措置の実施は、株主の皆様のご意向が反映されたものとなります。

(d) 独立性の高い社外者の判断の重視

当社は、本プランの導入にあたり、当社取締役会の判断の合理性及び公正性を担保するために、取締役会から独立した機関として、独立委員会を設置しました。

このように、当社取締役会が独立委員会の勧告を最大限尊重した上で決定を行うことにより、当社取締役会が恣意的に本プランに基づく対抗措置の発動を行うことを防ぐとともに、同委員会の判断の概要については、適宜株主の皆様へ情報開示を行うこととされており、当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益に適うように本プランの運営が行われる仕組みが確保されております。

(e) 合理的な客観的要件の設定

本プランは、あらかじめ定められた合理的な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しております。

(f) 第三者専門家の意見の取得

本プランは、大量買付者が出現した場合、取締役会及び独立委員会が、当社の費用で、当社から独立した地位にある投資銀行、証券会社、フィナンシャル・アドバイザー、弁護士、公認会計士等の助言を得ることができることとされております。これにより、取締役会及び独立委員会による判断の公正性及び合理性がより強く担保される仕組みが確保されております。

(g) デッドハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会の決議によりいつでも廃止できることとされており、取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお発動を阻止できない、いわゆるデッドハンド型買収防衛策ではありません。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項であっても、投資判断上あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は本項及び本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、以下の記載は、当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありません。また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループの事業を取り巻く環境の変化について

1)音楽業界の市場動向について

音楽業界におきましては、一般社団法人日本レコード協会調べで、平成24年の音楽ソフト（CD・DVD）の生産実績において、前年比10.3%増の3,108億円となり、14年ぶりに前年実績を上回りましたが、有料音楽配信（着うた、着うたフル、PC向け音楽配信等）の売上実績合計額が、前年比25.5%減の542億円となり、3年連続で前年実績を下回りました。このように、音楽業界全体としては、依然として厳しい状況にあります。当社グループにおいては、雑誌メディア、WEBメディアなどの広告販売、雑誌の定期購読、音楽のマーケティングデータ販売などが、音楽業界を対象にしていることから、今後、音楽業界の市場動向が大きく変化する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2)インターネット広告の市場動向について

国内のインターネット広告市場は、株式会社電通の調べで、平成24年において広告市場全体の14.7%を占め、テレビに次ぐ規模に成長しました。今後もインターネット広告の需要は拡大していくものと想定していますが、将来的にインターネットの利用者数や利用時間が伸びず、インターネット広告市場全体の成長が鈍化するような場合、新たなインターネット広告商品が創出されるなど市場構造に変化が起きる場合、もしくはインターネット上での情報漏洩や犯罪の深刻化などインターネットに対する信頼感が著しく損なわれるような状況になった場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

3)スマートフォン市場の拡大について

通信キャリア各社がスマートフォンの新製品を次々と販売開始しており、スマートフォンの普及が急速に進んでいます。㈱MM総研は、平成24年度の国内のスマートフォン出荷台数が前年比19.9%増の2,898万台になって携帯電話の総出荷台数の71.0%を占め、平成25年3月末におけるスマートフォンの契約数が4,337万件となって携帯電話の総契約数の37.2%に達する見通しだと発表しています。さらに同社は、平成26年度中にはスマートフォン契約数が携帯電話の総契約数の50%を超えると予測しています。当社グループでは、すでに、スマートフォン向けの「ORICON STYLE」サイト、スマートフォン向け音楽配信サービス「オリコンミュージックストア」などを運営し、スマートフォン向けサービスの拡充に努めていますが、想定以上の速さでフィーチャーフォンもしくはPCからスマートフォンへユーザーが移行し、当社グループのフィーチャーフォンもしくはPC向けのサービスの収益力が想定以上に低下した場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

4)インターネット向けコンテンツのユーザー嗜好の変化について

当社グループでは、ユーザーニーズを的確に把握しながら、インターネット向け（PC向け、携帯電話向け、スマートフォン向け等）にコンテンツを提供しています。しかしながら、インターネット向けサービスにおいては、技術や市場の変化が大きく、ユーザー嗜好の移り変わりも激しいことから、ユーザーにとって魅力的なコンテンツを適時に提供できない場合、もしくは価格競争力を維持できない場合においては、利用者数の減少によって当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

その他、事業運営全般について

1)システムトラブルについて

当社グループの事業は、PC、携帯電話、スマートフォン等とコンピューターシステムとを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や事故等によって通信ネットワークが切断された場合には、当社グループの営業の一部が停止する可能性があります。また、当社グループもしくはインターネットプロバイダー、データセンター、通信キャリア等のシステムが、ハードウェアまたはソフトウェアの欠陥、アクセス数の一時的な過負荷、電力供給の停止等によって、システムが停止もしくは不全の状態に陥る可能性があります。さらには、外部からの不正な手段によるシステム内への侵入等の犯罪や従業員の誤認等によって、当社グループの提供するコンテンツが書き換えられたり、重要なデータが消去または不正に入手されたりする恐れもあります。これらの障害が発生した場合には、当社グループに直接的な損害が生じる他、顧客からの当社グループのシステム自体への信頼性の低下を招きかねず、当社グループの業績および今後の事業展開に影響が及ぶ可能性があります。

2)Google / Yahoo!の検索結果について

当社グループのPC向けサイト及びスマートフォン向けサイトにおいては、Google / Yahoo!の検索結果からユーザーが誘導されてきており、この集客効果が広告販売やコンテンツ販売等を伸ばす要因になっています。特に顧客満足度（CS）ランキング連動型広告の一部のジャンルでは、当該ジャンルに関わるワードでの検索結果において、その上位に当社グループのサイトが表示されていることによって、広告クライアントを獲得できているという実態があります。検索エンジンを運営するGoogle Inc.が検索手法や上位表示方法を大幅に変更し、当社グループのサイトの表示順位が大きく低下する場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

3)コンテンツ獲得について

当社グループの取り扱いWEBサイト、携帯電話向け、並びにスマートフォン向けのコンテンツには、権利保有者の許諾を得た上で、有料もしくは無料で提供しているものがあります。これらのコンテンツ提供に係わる許諾を得られない場合、もしくはコンテンツ使用料等が高騰する場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

4)技術の進展について

当社グループが事業を展開しているインターネットや携帯電話をはじめとするICT関連の分野は、技術革新が目覚しく、当社グループにおいては新技術への対応を適宜行っております。しかしながら、当社グループの想定を超える新サービスの導入など技術革新が起きた場合には、対応のための費用の増加、もしくは迅速に対応できないことによる競争力の低下が生じ、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

5)個人情報の取扱いについて

当社グループでは、業務遂行において取得した顧客情報等の個人情報を保有しており、個人情報の管理を事業運営上の重要事項と捉え、財団法人日本情報処理開発協会より「プライバシーマーク」の認定・付与を受けるとともに、全社員を対象として社内教育を徹底するなど、個人情報保護に積極的に取り組んでおります。しかしながら、万一、個人情報外部に漏出した場合、当社グループへの損害賠償請求や信用低下等によって、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響が及ぶ可能性があります。

6)主要な経営陣への依存と人材の確保について

当社グループの事業展開上、代表取締役である小池恒をはじめとする主要な経営陣が中心的な役割を担っております。これらの経営陣において、何らかの事由によって業務執行ができない事態が生じた場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。当社グループでは、事業の拡大に伴って、人材の確保と育成が重要な課題となっております。今後、社内での人材育成、または社外からの人材の獲得が計画通りに進捗しなかった場合、もしくは適正な人材が社外に流失した場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

7)保有する投資有価証券の評価について

当社グループは、保有する投資有価証券の評価基準及び評価方法として、投資有価証券のうち時価のあるものについては期末の時価を適用し、株式市場の変動などにより評価損を計上する可能性があります。また、時価のないものについては、期末時点での発行会社の財務状況や今後の見通しから減損すべきだと判断した場合には、評価損を計上する可能性があります。このような状況になった場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

8)新規事業について

当社グループでは、今後も事業基盤の拡大と収益力の向上を図るため、十分な検証を行った上で、新サービスもしくは新規事業に取り組んでいく考えであります。また、他事業の買収または資本提携などを行う可能性もあります。これらが、市場環境の変化や不測の事態により、当初計画していた事業展開や投資回収を行えない状況になった場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社である株式会社oricon MEは、株式会社セガのセガカラMelody事業（音楽配信事業）を譲り受けることを決定し、平成24年10月25日に両社間で事業譲渡契約を締結いたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、(1) 連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」の記載をご参照ください。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、後記「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」を基にしております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は4,454,981千円となり、前連結会計年度末比97,438千円減少しました。負債合計は2,429,868千円となり、前連結会計年度末比192,721千円減少し、純資産合計は2,025,112千円となり、前連結会計年度末比95,283千円増加しました。その結果、当連結会計年度末の自己資本比率は45.1%となり、前連結会計年度末比3.1ポイント上昇しました。

（資産）

流動資産は2,263,777千円となり、前連結会計年度末比359,836千円減少しました。主な変動要因は、受取手形及び売掛金が231,224千円減少したこと、繰延税金資産が27,256千円減少したこと等であります。

固定資産は2,184,697千円となり、前連結会計年度末比260,472千円増加しました。主な変動要因は、CSR活動の一環として行う太陽光発電事業を開始したことによって機械及び装置が390,340千円増加したこと、投資有価証券が160,276千円減少したこと等であります。

（負債）

負債合計は2,429,868千円となり、前連結会計年度末比192,721千円減少しました。主な変動要因は、有利子負債が74,396千円減少したこと等であります。

（純資産）

純資産合計は2,025,112千円となり、前連結会計年度末比95,283千円増加しました。主な変動要因は、当期純利益267,746千円の計上、配当金119,800千円の支払、自己株式68,664千円を取得したこと等であります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(1) 当連結会計年度の事業の状況」をご参照ください。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資は総額で725,406千円であり、主として太陽光発電設備の購入、サーバー設備の増設及びスマートフォン向けサイト開発等に係わるソフトウェアの開発にかかるとなっております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	リース資産	ソフト ウェア	合計	
本社 (東京都港区)	全社(共通)	設備造作等	34,131	71,954	9,742	86,995	202,824	29 (-)

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械及び 装置	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
オリコン・エンタ テインメント(株)	本社 (東京都港区)	雑誌事業	ソフトウェア 等	779	-	5,020	25,232	31,032	30 (5)
オリコン・リサー チ(株)	本社 (東京都港区)	データ サービス 事業	データベース 管理ソフト等	490	-	4,322	51,106	55,918	40 (7)
オリコン・ストラ テジー(株)	本社 (東京都港区)	その他	ネットワーク 関連設備等	-	-	49	-	49	1 (-)
(株)oricon ME	本社 (東京都港区)	モバイル 事業	ソフトウェア 等	1,593	-	8,202	159,570	169,365	38 (5)
オリコンDD(株)	本社 (東京都港区)	コミュニ ケーション 事業	ソフトウェア 等	1,520	-	6,153	86,397	94,071	62 (8)
ORICON NEXT(株)	本社 (東京都港区)	その他	ソフトウェア 等	-	-	223	49,959	50,183	8 (-)
オリコン・エナ ジー(株)	本社 (東京都港区)	その他	太陽光発電設 備	-	390,340	-	-	390,340	- (-)

- (注) 1. 上記金額に、消費税等は含まれておりません。
 2. 臨時従業員数は、()内に外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	628,452
計	628,452

(注) 平成25年1月30日開催の取締役会決議により、平成25年4月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は62,216,748株増加し、62,845,200株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	157,950	15,795,000	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	157,950	15,795,000	-	-

(注) 1. 当社は、平成25年1月30日開催の当社取締役会決議に基づき、平成25年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の株式分割を実施し、100株を1単位とする単元株制度を採用いたしました。これにより、発行済株式の総数は15,637,050株増加して15,795,000株となっております。

2. 「提出日現在発行数」には、平成25年6月1日から提出日までの間の新株予約権の行使(旧商法第280条ノ19に定める新株引受権(ストックオプション)の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月24日定時株主総会決議

(1) 平成17年10月28日付与分

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	562	562
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	562	56,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	156,150	1,562
新株予約権の行使期間	自平成19年7月1日 至平成26年3月31日	自平成19年7月1日 至平成26年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 156,150 資本繰入額 78,075	発行価格 1,562 資本繰入額 781
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、権利行使時においても、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は使用人の何れかの地位を有することを要する。ただし、任期満了により退任した場合及び定年により退職した場合により地位を失ったときは行使できるものとする。 ・新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本件新株予約権の相続は認めないものとする。 ・新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。 ・その他の条件については、本総会及び取締役会決議に基づき、新株予約権者と当社との間で締結する新株予約権申込証兼新株予約権付与契約に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(2) 平成18年4月26日付与分

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	534	534
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	534	53,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	165,000	1,650
新株予約権の行使期間	自平成19年7月1日 至平成26年3月31日	自平成19年7月1日 至平成26年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 165,000 資本繰入額 82,500	発行価格 1,650 資本繰入額 825
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、権利行使時においても、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は使用人の何れかの地位を有することを要する。ただし、任期満了により退任した場合及び定年により退職した場合により地位を失ったときは行使できるものとする。 ・新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本件新株予約権の相続は認めないものとする。 ・新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。 ・その他の条件については、本総会及び取締役会決議に基づき、新株予約権者と当社との間で締結する新株予約権申込証兼新株予約権付与契約に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
 平成21年6月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,586	1,586
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,586	158,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	34,000	340
新株予約権の行使期間	自平成23年7月11日 至平成26年3月31日	自平成23年7月11日 至平成26年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 34,000 資本繰入額 17,000	発行価格 340 資本繰入額 170
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、権利行使時においても、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は使用人の何れかの地位を有することを要する。ただし、任期満了により退任した場合及び定年により退職した場合により地位を失ったときは行使できるものとする。 ・新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本件新株予約権の相続は認めないものとする。 ・新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。 ・その他の条件については、本総会及び取締役会決議に基づき、新株予約権者と当社との間で締結する新株予約権申込証兼新株予約権付与契約に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 当社は、平成25年1月30日開催の当社取締役会決議に基づき、平成25年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年6月20日 (注)1	4,710	156,336	-	1,078,117	-	336,908
平成20年6月27日 (注)2	-	156,336	-	1,078,117	336,908	-
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)3	42	156,378	333	1,078,450	333	333
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注)4	42	156,420	333	1,078,784	333	666
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日 (注)5	1,530	157,950	12,132	1,090,916	12,132	12,799

- (注) 1. 自己株式の消却による減少であります。
2. その他資本剰余金に振替えたことによる減少であります。
3. 新株予約権の行使による増加であります。
4. 新株予約権の行使による増加であります。
5. 新株予約権の行使による増加であります。
6. 平成25年4月1日付をもって1株を100株に株式分割し、発行済株式総数が15,637,050株増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	4	72	4	12	16,020	16,118	-
所有株式数(株)	-	1,612	78	64,087	23	59	92,091	157,950	-
所有株式数の割合 (%)	-	1.02	0.04	40.57	0.01	0.03	58.30	100.0	-

- (注) 1. 自己株式10,600株は、「個人その他」に含めて記載しております。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(有)リトルポンド	東京都港区六本木6-8-10	46,353	29.34
吉田嘉明	千葉県浦安市	14,128	8.94
オリコン(株)	東京都港区六本木6-8-10	10,600	6.71
(株)光通信	東京都豊島区西池袋1-4-10	7,817	4.94
小池 恒	東京都大田区	3,311	2.09
(株)ローソン	東京都品川区大崎1-11-2	3,130	1.98
小池秀効	東京都大田区	2,990	1.89
小池尚子	東京都大田区	2,966	1.87
(株)ディーエイチシー	東京都港区南麻布2-7-1	2,520	1.59
小池結実	東京都大島町	2,454	1.55
計	-	96,269	60.90

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 147,350	147,350	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	157,950	-	-
総株主の議決権	-	147,350	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10株(議決権の数10個)含まれており
ます。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
オリコン(株)	東京都港区六本木 六丁目8番10号	10,600	-	10,600	6.71
計	-	10,600	-	10,600	6.71

(9)【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法及び会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成17年6月24日定時株主総会決議)

旧商法に基づき、当社、子会社及び関連会社の取締役、監査役及び使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月24日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名、当社使用人50名、当社の子会社の取締役2名及び子会社の使用人38名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権の目的たる株式1株当たりの払込金額(以下「払込金額」という)は、新株予約権発行日の属する月の前月の各日の、株式会社大阪証券取引所における当社株式の普通取引の終値の平均値の金額(1円未満の端数切り上げ)とする。ただし、当該金額が新株予約権発行日の終値(当日に取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値とする)を下回る場合は、当該終値とする。

なお、新株予約権発行日以降、以下の事由が生じた場合は払込金額を調整する。

当社が時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合及び平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により1円未満の端数が生じた場合は、これを切り上げるものとする。ただし、算式中「既発行株式数」には新株発行等の前において当社が保有する自己株式数は含まない。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{新規発行(処分)前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整するものとし、調整により1円未満の端数が生じた場合は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が合併又は会社分割を行う場合、その他払込金額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合は、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込金額を調整するものとする。

(平成21年6月26日定時株主総会決議)

会社法に基づき、当社、子会社及び関連会社の取締役、監査役及び使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成21年6月26日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成21年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名、当社使用人23名、当社の子会社の取締役4名及び子会社の使用人117名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権の目的たる株式1株当たりの払込金額(以下「払込金額」という)は、新株予約権発行日の属する月の前月の各日の、株式会社大阪証券取引所における当社株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数切り上げ)とする。ただし、当該金額が新株予約権発行日の前日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値とする)を下回る場合は、当該終値とする。

なお、新株予約権発行日以降、以下の事由が生じた場合は払込金額を調整する。

当社が時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合及び平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により1円未満の端数が生じた場合は、これを切り上げるものとする。ただし、算式中「既発行株式数」には新株発行等の前において当社が保有する自己株式数は含まない。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{新規発行(処分)前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整するものとし、調整により1円未満の端数が生じた場合は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が合併又は会社分割を行う場合、その他払込金額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合は、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込金額を調整するものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年5月17日)での決議状況 (取得期間 平成24年5月18日～平成24年5月18日)	2,400	68,664,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	2,400	68,664,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	10,600	-	1,060,000	-

(注) 当社は、平成25年1月30日開催の当社取締役会決議に基づき、平成25年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

3【配当政策】

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと位置づけ、可能な限り安定した配当を継続して実施すること、また将来の事業展開と経営の急激な変化に備えるための経営基盤の強化に必要な内部留保を確保していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

当期におきましては、今後の資金需要と内部留保等を総合的に勘案した結果、期末配当として1株につき800円の配当を行うことといたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年5月9日 取締役会決議	117,880	800

(注) 当社は、平成25年1月30日開催の当社取締役会決議に基づき、平成25年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。当該株式分割を考慮した場合、1株当たり配当額は8円となります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第10期 平成21年3月	第11期 平成22年3月	第12期 平成23年3月	第13期 平成24年3月	第14期 平成25年3月
最高(円)	39,500	44,400	63,700	54,200	37,900
最低(円)	14,700	19,600	32,000	29,800	28,280

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	30,850	31,050	31,800	35,500	35,850	36,950
最低(円)	29,510	30,000	30,550	31,500	32,000	33,700

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長 (CEO)		小池 恒	昭和40年 6月28日生	平成2年4月 ㈱オリジナルコンフィデンス (現オリコン・エンタテインメント㈱) 入社 平成6年7月 同社取締役 平成8年8月 同社取締役副社長 平成11年10月 当社設立 当社代表取締役社長 平成13年10月 ㈱オリコン (現オリコン・エンタテインメント㈱) 代表取締役会長 平成14年6月 当社代表取締役社長兼CEO (現任) 平成15年8月 オリコン・メディカル㈱ (現㈱oricon ME) 代表取締役社長 平成16年10月 オリコン・デジタル・ディストリビューション㈱ (現㈱oricon ME) 代表取締役社長 平成17年10月 オリコン・マーケティング・プロモーション㈱ (現オリコン・リサーチ㈱) 代表取締役社長 平成18年12月 ORWI㈱ (現オリコン・エナジー㈱) 代表取締役社長 (現任) 平成19年1月 オリコンDD㈱ (現㈱oricon ME) 取締役会長 オリコン・エンタテインメント㈱取締役 (現任) 平成22年2月 オリコン・コミュニケーションズ㈱ (現㈱oricon ME) 代表取締役社長 平成22年3月 ㈱oricon ME代表取締役社長 平成22年5月 オリコン・ストラテジー㈱代表取締役社長 (現任) 平成22年6月 ㈱oricon ME取締役 オリコン・コミュニケーションズ㈱ (現㈱oricon ME) 取締役 平成24年5月 ORICON NEXT㈱取締役 (現任) 平成25年5月 ㈱oricon ME代表取締役社長 (現任)	(注)2	331,100
取締役 (副社長)		高橋 茂	昭和36年 3月4日生	平成7年6月 ㈱オリコン (現オリコン・エンタテインメント㈱) 入社 平成17年5月 オリコン・デジタル・ディストリビューション㈱ (現㈱oricon ME) 取締役 平成18年4月 当社副社長執行役員 オリコン・エンタテインメント㈱取締役 オリコン・モバイル㈱ (現㈱oricon ME) 取締役 平成18年6月 当社取締役副社長 (現任) 平成19年1月 オリコン・エンタテインメント㈱代表取締役社長 (現任) 平成21年6月 ORWI㈱ (現オリコン・エナジー㈱) 取締役 (現任) 平成25年4月 オリコンNewS㈱代表取締役社長 (現任)	(注)2	13,800
取締役		垂石 克哉	昭和29年 1月4日生	昭和51年4月 ㈱オリジナルコンフィデンス (現オリコン・エンタテインメント㈱) 入社 平成9年6月 同社取締役 平成12年3月 当社専務取締役 平成13年1月 当社取締役副社長 平成13年6月 ㈱オリコン (現オリコン・エンタテインメント㈱) 代表取締役会長 平成13年10月 同社代表取締役社長 平成18年3月 オリコン・マーケティング・プロモーション㈱ (現オリコン・リサーチ㈱) 取締役 (現任) 平成18年12月 ORWI㈱ (現オリコン・エナジー㈱) 取締役 平成19年1月 同社代表取締役社長 平成24年5月 オリコン・エンタテインメント㈱取締役 (現任) 平成25年4月 ㈱oricon ME取締役 (現任) 平成25年6月 当社取締役 (現任)	(注)2	11,900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		西山 靖人	昭和29年10月28日生	昭和52年4月 ㈱オリジナルコンフィデンス(現オリコン・エンタテインメント㈱)入社 平成9年6月 同社取締役 平成12年4月 ㈱ビートリップ専務取締役 平成14年12月 同社代表取締役社長 平成16年4月 ㈱スペースシャワーネットワーク音楽事業本部部長代行 平成18年6月 当社執行役員Marketing&Planning本部長 平成19年1月 当社副社長営業執行役員 平成19年2月 オリコン・エンタテインメント㈱代表取締役社長 平成19年6月 当社取締役 平成22年8月 オリコンMP㈱(現ORICON NEXT㈱)代表取締役社長 平成23年6月 オリコン・エンタテインメント㈱取締役副社長(現任) 平成25年6月 当社取締役(現任)	(注)2	2,700
取締役 (CTO)		横山 文秋	昭和34年9月17日生	平成17年8月 当社入社、システム部長 平成19年1月 オリコン・マーケティング・プロモーション㈱(現オリコン・リサーチ㈱)取締役 平成21年3月 同社取締役副社長 平成25年4月 当社システム部長(現任) 平成25年6月 当社取締役兼CTO(現任)	(注)2	2,500
取締役		松尾 修吾	昭和13年2月18日生	平成4年1月 ㈱ソニー・ミュージックエンタテインメント 代表取締役社長 平成6年4月 社団法人日本レコード協会会長 平成7年4月 財団法人音楽産業・文化振興財団理事長 平成8年6月 ㈱ソニー・ミュージックエンタテインメント 代表取締役会長 平成10年1月 ㈱エスエムイーグループ・マネージメント 代表取締役社長 平成12年4月 ㈱オフィス松尾代表取締役(現任) 平成12年8月 ㈱ウェザーニューズ社外取締役(現任) 平成13年6月 当社社外取締役(現任)	(注)2	12,700
取締役		水野 誠一	昭和21年7月8日生	平成2年3月 ㈱西武百貨店代表取締役社長 平成7年3月 日本ネットスケープコミュニケーションズ㈱顧問 平成7年4月 慶應義塾大学総合政策学部特別招聘教授 平成7年7月 ㈱インスティテュート・オブ・マーケティング・アーキテクチャ設立代表取締役(現任) 参議院議員当選 平成8年10月 新党さきがけ政策調査会長 平成12年9月 ㈱バルス社外取締役(現任) 平成14年9月 ㈱リプロジェクト・パートナーズ 代表取締役C.E.O.(現任) 平成15年1月 森ビル㈱特別顧問(現任) 平成18年6月 当社社外取締役(現任) 平成22年3月 ㈱Gホールディングス社外取締役(現任)	(注)2	9,200
取締役		東狐 義明	昭和42年10月27日生	平成12年4月 ㈱ベックワンパートナーズ入社 平成13年2月 ㈱ティーエムエス設立代表取締役(現任) 平成14年5月 ㈱ロックダムアーティストズ取締役 平成15年7月 ㈱ブロードハンズ取締役 平成19年8月 ㈱ワイルドオレンジアーティストズ取締役(現任) 平成20年6月 当社社外取締役(現任)	(注)2	3,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		八幡 直之	昭和36年9月3日生	昭和63年4月 ㈱オリジナルコンフィデンス (現オリコン・エンタテインメント㈱)入社 平成11年11月 同社社長室長 平成13年5月 同社人事総務部人事部長 平成14年4月 当社入社 平成18年5月 当社人事総務本部調査役 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	9,600
監査役		五十嵐 信弥	昭和29年12月3日生	昭和57年9月 小川会計事務所勤務 昭和63年3月 税理士登録 平成5年7月 五十嵐税理士事務所開設(現任) 平成12年6月 当社社外監査役(現任)	(注)3	1,400
監査役		向川 寿人	昭和28年9月27日生	昭和51年4月 東亜建設工業㈱入社 昭和56年4月 等松・青木監査法人 (現有限責任監査法人トーマツ)入所 昭和60年9月 公認会計士登録 ㈱ファーストコンサルティング代表取締役(現任) 平成2年4月 向川公認会計士事務所設立(現任) 平成13年2月 エム・アール・エス広告調査㈱社外監査役(現任) 平成13年6月 当社社外監査役(現任) 平成17年6月 ㈱アドバンス・メディア社外監査役(現任) 平成17年7月 ㈱スリー・ディー・マトリックス社外監査役(現任)	(注)4	1,400
計						399,800

- (注) 1. 取締役松尾修吾、水野誠一及び東狐義明は、社外取締役であります。また、監査役五十嵐信弥及び向川寿人は、社外監査役であります。
2. 平成25年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 4. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 当社では取締役の経営戦略立案機能、経営監督機能を強化するとともに意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は4名であり、人事総務本部長 名畑俊哉、企業広報部長 日高輝明、財務本部長 二宮貞治、経理本部長 濱本尚志で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、上場企業としての社会的使命と責任を果たし、継続的な成長・発展を目指すため、コーポレートガバナンスの充実が重要な経営課題であるとの認識に立ち、「オリコングループ行動規範」の策定、内部監査体制の構築、CSR委員会などによるコンプライアンス体制の強化、社外取締役及び社外監査役の選任などによる取締役会及び監査役会の機能強化に努めております。また、内部統制室を設置し、全社的な内部統制を厳格かつ適正に行う体制を強化させております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、取締役会及び監査役会を設置しております。

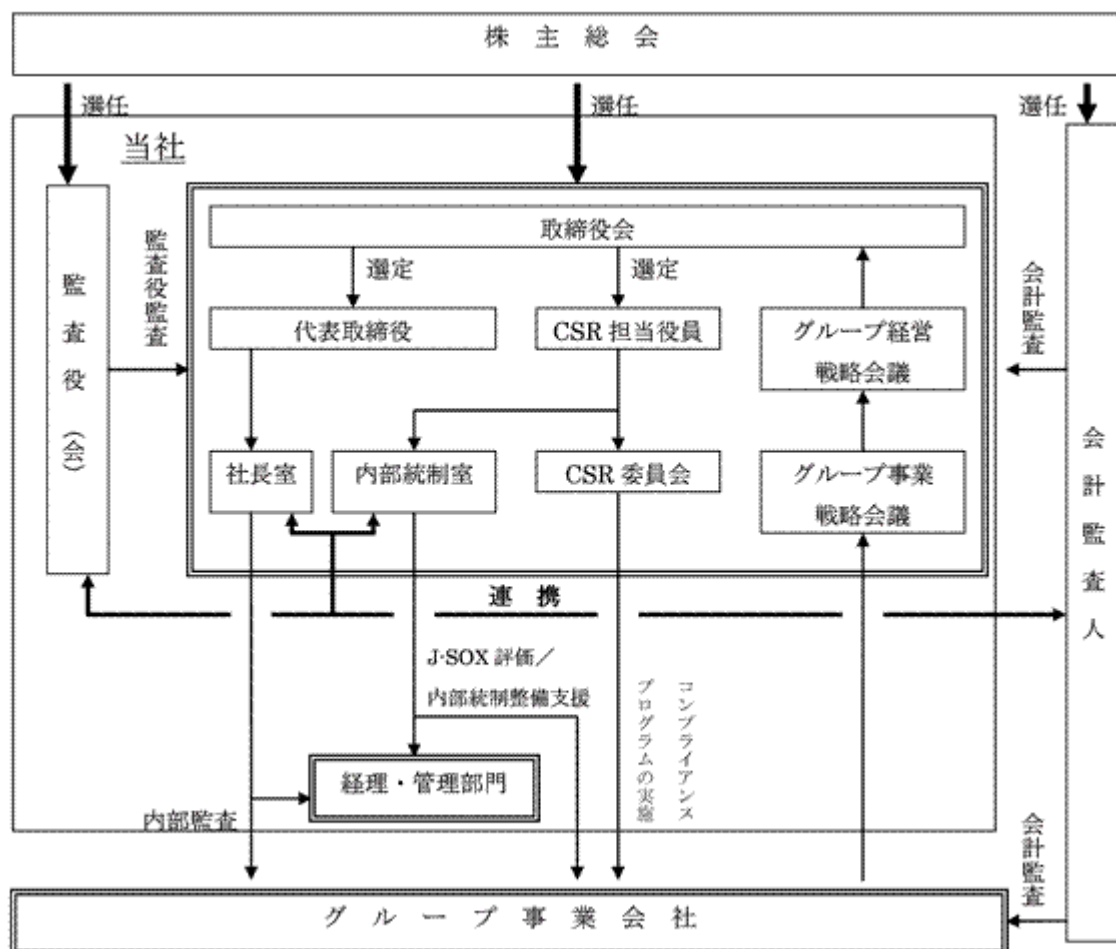
取締役会は、社外取締役3名を含む8名で構成し、当社の経営に係わる重要事項の決定を行うとともに、会社の事業並びに経営全般に対する監督を行います。

監査役会は、社外監査役2名を含む3名で構成し、監査役は取締役会をはじめ社内の重要な会議に出席し、取締役等の職務の監査を行います。

また、当社は、経営上の意思決定及び監督機能と執行機能の分離を目的として、執行役員制度を導入しております。毎月開催の取締役会が決定する基本方針に基づき、その監督のもとで執行役員が業務執行を実施しております。

これらのほか、当社では原則として月2回、社内取締役、各事業の責任者及び管理系責任者の出席による「グループ経営戦略会議」を開催し、各事業の状況把握を行うとともに、投融资案件や新規事業の立ち上げなど、取締役会への付議事項を検討・決議しております。「グループ経営戦略会議」から付議されたことを含め、経営に関する重要な事項については、「臨時取締役会」を含む「取締役会」（原則として月1回開催）において決議される体制となっております。

当社の機関及び内部統制の仕組みは下図のとおりであります。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、当社事業に精通した取締役により取締役会を構成し、また、執行役員制度の採用による意思決定及び監督機能と執行機能の分離により、経営監視機能の充実と業務執行の効率性向上を図っております。さらに取締役会に対する十分な監視機能を発揮するため、監査役3名中2名を社外監査役としており、社外監査役はそれぞれ高い専門性を有し、その専門的見地からの確な経営監視を実行しております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社は、当社における内部統制が有効かつ適切に行われる体制の整備、運用、評価を継続的に実施するために内部統制室を設置しております。

また、当社は、役職員の職務執行が法令及び定款に適合し、かつ企業倫理に則り社会的責任を果たすため、「オリコングループ行動規範」を制定し、これを当社グループの役職員に周知徹底させるとともに、グループ全体のコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することを目的として、CSR担当役員を置き、CSR担当役員を委員長としたCSR委員会を設置しております。CSR委員会は、定期的にコンプライアンス・プログラムを策定し、実施しております。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制に関しては、各事業部門が当該事業に関連するリスク管理を行っておりますが、横断的な問題については人事総務本部が主体となり、リスクに対する具体的な施策を立案し、実施しております。また、当該リスクに対応するうえで、社外との関係が生じた場合には、社長直属の組織である社長室が機動的に対応することになっております。

ホ．責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社における内部監査は、内部監査規程に基づき、代表取締役社長直轄の組織である社長室が担当しております。社長室長は、年度監査計画書策定したうえで、それに基づいた監査を実施し、取締役会に対して、定期的に内部監査実施状況を報告しております。

監査役は、取締役会などの重要な会議に出席するほか、資料の閲覧及び事業責任者への聴取などを適宜行い、各取締役の業務執行状況を監査しております。また、会計監査人と定期的に監査結果の報告と情報の共有化を図り、緊密な連携をもって監査を実施しております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、海南監査法人と監査契約を締結しており、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	齋藤 勝	海南監査法人
業務執行社員	溝口 俊一	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 その他 2名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

社外取締役松尾修吾氏は当社株式12,700株を、社外取締役水野誠一氏は当社株式9,200株を、社外取締役東狐義明氏は当社株式3,500株を、社外監査役五十嵐信弥氏は当社株式1,400株を、社外監査役向川寿人氏は当社株式1,400株を所有しておりますが、人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

なお、社外監査役五十嵐信弥氏は税理士、社外監査役向川寿人氏は公認会計士であり、両氏とも財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

また、社外取締役及び社外監査役による監督及び監査と、内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携については、取締役会及び監査役会等において適宜報告及び意見交換がなされております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬		
取締役(社外取締役を除く。)	71,400	71,400		6
監査役(社外監査役を除く。)	12,480	12,480		2
社外役員	15,012	15,012		5

(注) 1. 無報酬の取締役3名が存在しております。

2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3. 取締役の報酬限度額は、平成22年6月24日開催の株主総会において年額250百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

4. 監査役の報酬限度額は、平成11年10月1日開催の株主総会において年額36百万円以内と決議いただいております。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)であるオリコン(株)の株式保有状況については以下のとおりです。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

(単位：千円)

区分	前事業年度	当事業年度			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	40,653	18,350	-	-	(注)
上記以外の株式	94,306	1,286	36	17,066	-

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

イ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,000	-	22,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	22,000	-	22,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、海南監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入、同機構や他の外部団体等による研修への参加、会計専門誌等による情報収集等を行っております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	903,128	910,433
受取手形及び売掛金	1,332,586	1,101,361
商品及び製品	11,220	11,702
仕掛品	9,504	9,805
繰延税金資産	108,145	80,888
短期貸付金	166	-
その他	263,587	151,170
貸倒引当金	4,725	1,584
流動資産合計	2,623,613	2,263,777
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	68,064	71,804
減価償却累計額	29,505	33,288
建物及び構築物(純額)	38,559	38,515
機械及び装置	-	390,340
減価償却累計額	-	-
機械及び装置(純額)	-	390,340
工具、器具及び備品	437,349	370,532
減価償却累計額	338,725	274,606
工具、器具及び備品(純額)	98,624	95,926
土地	1,973	1,973
リース資産	-	9,907
減価償却累計額	-	165
リース資産(純額)	-	9,742
有形固定資産合計	139,156	536,498
無形固定資産		
ソフトウェア	377,922	459,261
のれん	661,857	690,282
その他	3,209	3,209
無形固定資産合計	1,042,989	1,152,754
投資その他の資産		
投資有価証券	272,020	111,743
長期貸付金	83	-
繰延税金資産	14,243	25,975
その他	475,004	371,752
投資損失引当金	4,900	4,900
貸倒引当金	14,372	9,126
投資その他の資産合計	742,079	495,445
固定資産合計	1,924,225	2,184,697
繰延資産		
社債発行費	4,580	6,506
繰延資産合計	4,580	6,506
資産合計	4,552,419	4,454,981

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 370,408	2 321,207
短期借入金	80,000	390,000
1年内返済予定の長期借入金	488,396	346,136
1年内償還予定の社債	96,000	118,000
リース債務	-	2,203
未払金	292,662	320,648
未払法人税等	92,386	108,150
返品調整引当金	25,798	22,570
その他	377,376	240,579
流動負債合計	1,823,028	1,869,496
固定負債		
社債	218,000	300,000
長期借入金	581,562	235,426
リース債務	-	8,199
繰延税金負債	-	1,780
資産除去債務	-	14,965
固定負債合計	799,562	560,371
負債合計	2,622,590	2,429,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,090,916	1,090,916
資本剰余金	12,799	12,799
利益剰余金	1,102,104	1,250,051
自己株式	275,869	344,533
株主資本合計	1,929,951	2,009,233
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,035	950
その他の包括利益累計額合計	19,035	950
新株予約権	18,913	14,927
純資産合計	1,929,828	2,025,112
負債純資産合計	4,552,419	4,454,981

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	6,408,950	5,577,912
売上原価	3,737,261	3,234,748
売上総利益	2,671,689	2,343,163
返品調整引当金戻入額	14,185	25,798
返品調整引当金繰入額	25,798	22,570
差引売上総利益	2,660,076	2,346,391
販売費及び一般管理費		
役員報酬	225,255	244,546
給与手当	524,442	486,824
その他	962,666	901,526
販売費及び一般管理費合計	1,712,363	1,632,896
営業利益	947,712	713,494
営業外収益		
受取利息	2,599	341
受取家賃	6,727	-
その他	2,500	7,035
営業外収益合計	11,828	7,377
営業外費用		
支払利息	40,224	28,501
支払手数料	11,625	6,456
株式関連費	19,611	24,417
持分法による投資損失	11,289	-
投資事業組合投資損失	662	9,223
その他	4,997	2,498
営業外費用合計	88,412	71,098
経常利益	871,128	649,773
特別利益		
投資有価証券売却益	7,141	17,168
新株予約権戻入益	3,096	3,986
その他	105	-
特別利益合計	10,343	21,154

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	1 2,843	1 9,464
投資有価証券売却損	26,559	102
投資有価証券評価損	3,437	30,459
関係会社株式売却損	-	3,827
減損損失	-	2 26,646
特別退職金	-	5,540
災害による損失	10,782	-
投資損失引当金繰入額	4,900	-
貸倒引当金繰入額	4,300	-
貸倒損失	-	74,000
その他	1,738	300
特別損失合計	54,561	150,339
税金等調整前当期純利益	826,910	520,587
法人税、住民税及び事業税	137,752	235,535
法人税等調整額	198,860	17,304
法人税等合計	336,613	252,840
少数株主損益調整前当期純利益	490,297	267,746
少数株主利益	23,302	-
当期純利益	466,994	267,746

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	490,297	267,746
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,801	19,986
その他の包括利益合計	¹ 1,801	¹ 19,986
包括利益	488,496	287,733
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	465,193	287,733
少数株主に係る包括利益	23,302	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,090,916	1,090,916
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,090,916	1,090,916
資本剰余金		
当期首残高	12,799	12,799
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,799	12,799
利益剰余金		
当期首残高	761,469	1,102,104
当期変動額		
剰余金の配当	126,360	119,800
当期純利益	466,994	267,746
当期変動額合計	340,634	147,946
当期末残高	1,102,104	1,250,051
自己株式		
当期首残高	-	275,869
当期変動額		
自己株式の取得	275,869	68,664
当期変動額合計	275,869	68,664
当期末残高	275,869	344,533
株主資本合計		
当期首残高	1,865,185	1,929,951
当期変動額		
剰余金の配当	126,360	119,800
当期純利益	466,994	267,746
自己株式の取得	275,869	68,664
当期変動額合計	64,765	79,282
当期末残高	1,929,951	2,009,233

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	17,234	19,035
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,801	19,986
当期変動額合計	1,801	19,986
当期末残高	19,035	950
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,234	19,035
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,801	19,986
当期変動額合計	1,801	19,986
当期末残高	19,035	950
新株予約権		
当期首残高	5,267	18,913
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,180	3,986
当期変動額合計	24,180	3,986
当期末残高	18,913	14,927
少数株主持分		
当期首残高	326,793	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	326,793	-
当期変動額合計	326,793	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
当期首残高	2,169,477	1,929,828
当期変動額		
剰余金の配当	126,360	119,800
当期純利益	466,994	267,746
自己株式の取得	275,869	68,664
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	304,413	16,000
当期変動額合計	239,648	95,283
当期末残高	1,929,828	2,025,112

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	826,910	520,587
減価償却費	198,040	210,369
減損損失	-	26,646
のれん償却額	47,550	57,139
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,878	8,386
返品調整引当金の増減額（ は減少）	11,613	3,227
受取利息及び受取配当金	2,635	377
支払利息	40,224	28,501
持分法による投資損益（ は益）	11,289	-
社債発行費償却	3,708	2,091
固定資産除却損	2,843	9,464
貸倒損失	-	74,375
投資有価証券売却損益（ は益）	19,417	17,168
投資有価証券評価損益（ は益）	3,437	30,459
売上債権の増減額（ は増加）	5,976	326,714
たな卸資産の増減額（ は増加）	7,181	153
仕入債務の増減額（ は減少）	57,989	49,200
未払消費税等の増減額（ は減少）	24,470	29,948
その他	214,639	18,104
小計	1,425,598	1,159,782
利息及び配当金の受取額	2,635	377
利息の支払額	39,132	29,342
法人税等の支払額	278,213	212,473
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,110,887	918,343
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	14,300	8,800
定期預金の払戻による収入	37,500	8,800
有形固定資産の取得による支出	63,704	435,360
有形固定資産の売却による収入	173,765	-
事業譲受による支出	-	183,100
無形固定資産の取得による支出	147,977	210,115
投資有価証券の売却による収入	34,562	111,773
投資有価証券の償還による収入	-	2,500
投資事業組合からの分配による収入	-	19,200
貸付金の回収による収入	130,166	250
子会社株式の取得による支出	188,665	-
関係会社株式の売却による収入	-	20,346
敷金の回収による収入	-	37,635
その他	9,820	8,383
投資活動によるキャッシュ・フロー	48,472	645,253

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	20,000	310,000
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	514,460	488,396
社債の発行による収入	97,740	195,982
社債の償還による支出	156,000	96,000
自己株式の取得による支出	275,869	68,664
配当金の支払額	124,486	118,707
少数株主への配当金の支払額	204,001	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	897,077	265,784
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	165,336	7,305
現金及び現金同等物の期首残高	737,791	903,128
現金及び現金同等物の期末残高	903,128	910,433

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数 7社

主要な連結子会社の名称

オリコン・エンタテインメント(株)

オリコン・リサーチ(株)

オリコン・ストラテジー(株)

(株)oricon ME

オリコンDD(株)

ORICON NEXT(株)

オリコン・エナジー(株)

なお、オリコン・コミュニケーションズ(株)については、平成24年7月1日付でオリコンDD(株)と合併したため、連結の範囲から除いております。

また、ORWI(株)については、平成25年1月11日付でオリコン・エナジー(株)に社名を変更しております。

(2)主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

なお、持分法適用の関連会社でありました(株)ORIMOは、当社が保有する全株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。

(2)持分法を適用していない関連会社

該当事項はありません。

(3)起業投資事業有限責任組合1号については、当社が出資持分割合の100分の20を所有しておりますが、当社は同組合の財務及び事業方針の決定に対して影響力を有していないため、関連会社に該当いたしません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ただし、投資事業有限責任組合への投資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取込む方法によっております。

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）及び機械及び装置については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数については下記のとおりであります。

建物及び構築物：8年～47年

機械及び装置：17年

工具、器具及び備品：4年～8年

無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用）については、自社における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。

返品調整引当金

雑誌の返品による損失に備えるため、雑誌の出版事業に係る売掛金残高に一定期間の返品率を乗じた額を計上しております。

投資損失引当金

関係会社等に対する投資の損失に備えるため、財政状態等を勘案し、必要と認められた額を計上しております。

(4)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金及び社債

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスク及び社債の時価変動リスクをヘッジする目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップであるため、有効性の評価を省略しております。

(5)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、子会社の実態に基づいた適切な償却方法及び期間で償却しております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「地代家賃」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「地代家賃」に表示していた170,124千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「投資事業組合投資損失」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた5,660千円は、「投資事業組合投資損失」662千円、「その他」4,997千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	24,174千円	-千円

2. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
支払手形	46,342千円	40,519千円

(連結損益計算書関係)

1. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物及び構築物	-千円	340千円
工具、器具及び備品	308	3,990
ソフトウェア	2,534	5,132
計	2,843	9,464

2. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都港区	(株)oricon MEのオリコンアプリ ランキング事業	工具、器具及び備品	90
		ソフトウェア	26,556
合計			26,646

当社グループは、管理会計上の区分、投資の意思決定を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングを実施しております。

連結子会社である(株)oricon MEにて展開するオリコンアプリランキング事業につきまして、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっているため、固定資産の帳簿価額全額を回収不能とし、減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当社グループの回収可能価額は使用価値を使用しておりますが、継続して営業活動から生じるキャッシュ・フローがマイナスとなっているため、使用価値は零として算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	4,684千円	6,594千円
組替調整額	6,485	13,392
税効果調整前	1,801	19,986
税効果額	-	-
その他有価証券評価差額金	1,801	19,986
その他の包括利益合計	1,801	19,986

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	157,950	-	-	157,950
合計	157,950	-	-	157,950
自己株式				
普通株式	-	8,200	-	8,200
合計	-	8,200	-	8,200

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8,200株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものです。

2. 新株予約権に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の連結会計年度末残高 提出会社 31,119千円
 連結子会社 12,206千円

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月9日 取締役会	普通株式	126,360	800	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月9日 取締役会	普通株式	119,800	利益剰余金	800	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	157,950	-	-	157,950
合計	157,950	-	-	157,950
自己株式				
普通株式	8,200	2,400	-	10,600
合計	8,200	2,400	-	10,600

(注) 1. 当社は、平成25年1月30日開催の当社取締役会決議に基づき、平成25年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。上記は当該株式分割前の株数で記載しております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,400株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものです。

2. 新株予約権に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の連結会計年度末残高 提出会社 27,133千円

連結子会社 12,206千円

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月9日 取締役会	普通株式	119,800	800	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月9日 取締役会	普通株式	117,880	利益剰余金	800	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(注) 当社は、平成25年1月30日開催の当社取締役会決議に基づき、平成25年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。当該株式分割を考慮した場合、1株当たり配当額は8円となります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	903,128千円	910,433千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	903,128	910,433

2. 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産	97,535千円
固定資産	85,564
資産合計	183,100

3. 重要な非資金取引の内容

(1) 新たに計上した重要な資産除去債務の額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
重要な資産除去債務の額	-	14,965千円

(2) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	-	9,907千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

全社資産におけるサーバー等(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	6,831	6,262	569
合計	6,831	6,262	569

当連結会計年度(平成25年3月31日)

当連結会計年度においてリース契約を解約しておりますので、該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	734	-
1年超	-	-
合計	734	-

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	1,468	367
減価償却費相当額	1,366	227
支払利息相当額	41	4

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	5,507	5,507
1年超	11,477	5,970
合計	16,984	11,477

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を銀行借入や社債発行により調達しております。また、資金運用については、短期的な預金等に限定しております。デリバティブ取引については、金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、主な取引先の信用調査、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うことによりリスク軽減を図っております。

貸付金及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業への債権及び株式であり、定期的に財務状況等を把握することで、減損懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが二ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に営業取引に係る運転資金の確保を目的とした資金調達であり、社債、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資を目的とした資金調達であります。長期借入金の一部については、変動金利であるため金利変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	903,128	903,128	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,332,586	1,332,586	-
(3) 短期貸付金	166	166	0
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,500	2,500	-
その他有価証券	115,196	115,196	-
(5) 長期貸付金	83	78	4
資産計	2,353,661	2,353,656	4
(1) 支払手形及び買掛金	370,408	370,408	-
(2) 短期借入金	80,000	80,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	488,396	487,842	553
(4) 1年内償還予定の社債	96,000	97,308	1,308
(5) 未払金	292,662	292,662	-
(6) 未払法人税等	92,386	92,386	-
(7) 社債	218,000	217,655	344
(8) 長期借入金	581,562	581,562	-
負債計	2,219,415	2,219,826	410
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	910,433	910,433	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,101,361	1,101,361	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	25,256	25,256	-
資産計	2,037,052	2,037,052	-
(1) 支払手形及び買掛金	321,207	321,207	-
(2) 短期借入金	390,000	390,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	346,136	346,136	-
(4) 1年内償還予定の社債	118,000	118,729	729
(5) 未払金	320,648	320,648	-
(6) 未払法人税等	108,150	108,150	-
(7) 社債	300,000	300,058	58
(8) 長期借入金	235,426	235,426	-
(9) リース債務	10,402	10,357	45
負債計	2,149,972	2,150,716	743
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(5) 未払金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(8) 長期借入金

短期借入金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金は、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 1年内償還予定の社債、(7) 社債

これらの時価は、元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	45,653	23,350
投資事業組合出資	79,516	58,157
非上場転換社債型新株予約権付社債	4,980	4,980

非上場株式及び非上場転換社債型新株予約権付社債については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、時価開示の対象としておりません。

投資事業組合出資については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められているもので構成されていることから、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権及び満期のある投資有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	903,128	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,332,586	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	2,500	-
其他有価証券のうち 満期があるもの	-	4,980	-	20,890
長期貸付金	-	83	-	-
合計	2,235,714	5,063	2,500	20,890

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	910,433	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,101,361	-	-	-
投資有価証券				
其他有価証券のうち 満期があるもの	-	4,980	-	23,970
合計	2,011,795	4,980	-	23,970

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	80,000	-	-	-	-	-
社債	96,000	78,000	60,000	60,000	20,000	-
長期借入金	488,396	346,136	205,426	30,000	-	-
合計	664,396	424,136	265,426	90,000	20,000	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	390,000	-	-	-	-	-
社債	118,000	100,000	100,000	60,000	40,000	-
長期借入金	346,136	205,426	30,000	-	-	-
リース債務	2,203	2,058	2,082	2,106	1,952	-
合計	856,339	307,484	132,082	62,106	41,952	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	2,500	2,500	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,500	2,500	-
合計		2,500	2,500	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	94,306	96,180	1,874
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	20,890	25,000	4,110
	小計	115,196	121,180	5,984
合計		115,196	121,180	5,984

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 45,653千円)、投資事業組合出資(連結貸借対照表計上額 79,516千円)及び非上場転換社債型新株予約権付社債(連結貸借対照表計上額 4,980千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,286	1,474	187
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	23,970	25,000	1,030
	小計	25,256	26,474	1,217
合計		25,256	26,474	1,217

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 23,350千円）、投資事業組合出資（連結貸借対照表計上額 58,157千円）及び非上場転換社債型新株予約権付社債（連結貸借対照表計上額 4,980千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	33,853	7,141	26,070
債券	-	-	-
その他	709	-	488
合計	34,562	7,141	26,559

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	111,773	17,168	102
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	111,773	17,168	102

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について3,437千円（その他有価証券の株式3,437千円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について30,459千円（その他有価証券の株式30,459千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	660,000	380,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	380,000	160,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を設けております。また、当社及び一部の連結子会社は、複数事業主制度による総合設立の厚生年金基金(全国情報サービス産業厚生年金基金)に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
年金資産の額	441,284,219 千円	470,484,694 千円
年金財政計算上の給付債務の額	497,682,899	522,506,206
差引額	56,398,679	52,021,511

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 0.18% (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当連結会計年度 0.18% (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高(前連結会計年度775,766千円、当連結会計年度391,625千円)及び繰越不足金(前連結会計年度55,622,913千円 当連結会計年度51,629,886千円)であります。未償却過去勤務債務残高は、第2加算年金加入かつ過去期間持込事務所に係るものであり、当社グループに影響するものではありません。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2. 退職給付債務に関する事項

該当事項はありません。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用(千円)	59,018	61,901
(1) 確定拠出年金への掛金拠出額(千円)	21,146	23,918
(2) 総合設立の厚生年金基金への拠出額(千円)	37,871	37,983

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
販売費及び一般管理費	4,277	-

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	提出会社			連結子会社 (株) oricon ME)
	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション	平成19年 ストック・ オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員36名、当社子会社取締役2名及び当社子会社従業員34名	当社取締役1名、当社従業員19名及び当社子会社従業員4名	当社取締役5名、当社従業員23名、当社子会社取締役4名及び当社子会社従業員117名	同社取締役1名、同社従業員36名
ストック・オプションの数 (注)	普通株式 1,055株	普通株式 745株	普通株式 2,000株	普通株式 3,610株
付与日	平成17年10月28日	平成18年 4月26日	平成21年 7月 3日	平成19年11月1日
権利確定条件	権利行使時においても、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は使用人の何れかの地位を有すること	同左	同左	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間は付されておりません。	同左	同左	対象勤務期間は付されておりません。
権利行使期間	平成19年 7月 1日～ 平成26年 3月31日	平成19年 7月 1日～ 平成26年 3月31日	平成23年 7月11日～ 平成26年 3月31日	平成21年11月 2日～ 平成29年 8月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

なお、当社は、平成25年 1月30日開催の当社取締役会決議に基づき、平成25年 4月 1日を効力発生日として普通株式 1株につき100株の株式分割を行っております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成25年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	提出会社			連結子会社 (株) oricon ME)
	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション	平成19年 ストック・ オプション
権利確定前（株）				
前連結会計 年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-
権利確定後（株）				
前連結会計 年度末	574	554	1,805	3,590
権利確定	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-
失効	12	20	219	-
未行使残	562	534	1,586	3,590

（注）当社は、平成25年1月30日開催の当社取締役会決議に基づき、平成25年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

単価情報

	提出会社			連結子会社 (株) oricon ME)
	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション	平成19年 ストック・ オプション
権利行使価格（円）	156,150	165,000	34,000	20,000
行使時平均株価（円）	-	-	-	-
付与日における公正な評価 単価（円）	-	-	17,108	-

（注）当社は、平成25年1月30日開催の当社取締役会決議に基づき、平成25年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプション及び当連結会計年度の条件変更により公正な評価単価が変更されたストック・オプションはありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	85,228千円	74,492千円
未払事業税	10,962	9,119
返品調整引当金繰入超過額	6,733	5,890
貸倒引当金繰入超過額	10,327	2,444
未払賞与否認額	30,529	29,289
投資有価証券評価損	6,753	6,753
減損損失	-	9,907
その他	11,517	9,974
繰延税金資産小計	162,052	147,871
評価性引当額	39,664	37,460
繰延税金資産合計	122,388	110,411
繰延税金負債		
資産除去債務	-	5,327
繰延税金負債合計	-	5,327
繰延税金資産の純額	122,388	105,083

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	108,145千円	80,888千円
固定資産 - 繰延税金資産	14,243	25,975
固定資産 - 繰延税金負債	-	1,780

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率 (調整)	38.0%
	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9
	住民税均等割	1.1
	評価性引当額の増減	0.4
	のれん償却額	3.7
	その他	2.3
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.6

(企業結合等関係)

連結子会社による事業譲受

当社の連結子会社である㈱oricon MEは、平成24年11月1日をもって㈱セガのセガカラMelody事業(音楽配信事業)を譲り受けました。

1. 事業譲受相手企業の名称及び事業の内容、事業譲受を行った主な理由、事業譲受日、企業結合の法的形式

(1) 事業譲受相手企業の名称及び事業の内容

相手企業の名称 ㈱セガ

譲受事業の内容 セガカラMelody事業(音楽配信事業)

(2) 事業譲受を行った主な理由

新たな会員を獲得することによって、音楽配信事業の拡大を図るため。

(3) 事業譲受日

平成24年11月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

2. 連結財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間

平成24年11月1日から平成25年3月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価(現金) 180,000千円

取得に直接要した費用 3,100千円

取得原価 183,100千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

85,564千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間の均等償却

5. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

概算額の算定が困難であるため、記載を省略しております。

なお、影響の概算額については、監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

太陽光発電設備用の土地賃貸借契約等に伴う原状回復義務に係る撤去費用を合理的に見積り、資産除去債務として計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は1.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
期首残高	- 千円	- 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	14,965
時の経過による調整額	-	-
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他増減額(は減少)	-	-
期末残高	-	14,965

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粋持株会社である当社を軸に各事業会社によって構成されており、各事業会社は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「コミュニケーション事業」、「モバイル事業」、「雑誌事業」及び「データサービス事業」の4つを報告セグメントとしております。

「コミュニケーション事業」は、WEBサイトの広告販売、エンタテインメント系ニュースの提供、デジタルコンテンツの制作受託等を行っております。「モバイル事業」は、携帯電話向けコンテンツの販売、携帯電話向けサイトの制作受託等を行っております。「雑誌事業」は、雑誌及び雑誌広告の販売等を行っております。「データサービス事業」は、音楽・映像・書籍のマーケティングデータ及びランキング情報の提供等を行っております。

なお、当連結会計年度より、従来「データサービス事業」に属していたオリコン・コミュニケーションズ株式会社の「マーケティングソリューションの提供」及び「ランキング情報等の販売」を、オリコンDD株式会社が展開する「WEB事業」に編入し、報告セグメントの名称についても「WEB事業」から「コミュニケーション事業」に変更いたしました。

これらの変更は、平成24年7月1日を効力発生日とする当社の完全子会社であるオリコンDD株式会社（存続会社）とオリコン・コミュニケーションズ株式会社（消滅会社）の合併に伴い、当社の経営管理において、当連結会計年度より当該変更を適用したことによるものであります。

また、前連結会計年度のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当社では、事業セグメントへの資産の配分は行っておりません。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	コミュニ ケーション	モバイル	雑誌	デー タ サー ビス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,171,117	3,259,422	1,417,471	541,665	6,389,677	19,272	6,408,950
セグメント間の内部 売上高又は振替高	54,581	8,560	13,639	1,428	78,209	-	78,209
計	1,225,699	3,267,983	1,431,110	543,093	6,467,887	19,272	6,487,159
セグメント利益	453,798	1,058,739	318,901	133,283	1,964,722	22,352	1,942,370
その他の項目							
減価償却費	63,477	39,335	9,810	21,488	134,113	63,927	198,040

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外部顧客へのブランド使用料等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	コミュニ ケーション	モバイル	雑誌	データ サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,052,966	2,508,322	1,264,931	538,428	5,364,649	213,262	5,577,912
セグメント間の内部 売上高又は振替高	42,844	8,880	13,386	300	65,410	-	65,410
計	1,095,810	2,517,203	1,278,317	538,728	5,430,059	213,262	5,643,322
セグメント利益	395,475	983,807	253,650	116,575	1,749,509	20,238	1,729,270
その他の項目							
減価償却費	57,635	44,982	9,643	25,155	137,416	72,953	210,369

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーシャルゲーム事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,467,887	5,430,059
「その他」の区分の売上高	19,272	213,262
セグメント間取引消去	78,209	65,410
連結財務諸表の売上高	6,408,950	5,577,912

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,964,722	1,749,509
「その他」の区分の利益	22,352	20,238
セグメント間取引消去	2,463	2,405
のれんの償却額	47,550	50,008
全社費用（注）	949,572	968,172
連結財務諸表の営業利益	947,712	713,494

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度
減価償却費	134,113	137,416	63,927	72,953	-	-	198,040	210,369

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	コミュニ ケーション	モバイル	雑誌	デー タ サー ビス	その他	合計
外部顧客への売上高	1,171,117	3,259,422	1,417,471	541,665	19,272	6,408,950

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
KDDI(株)	1,561,778	モバイル事業
ソフトバンクモバイル(株)	987,605	モバイル事業
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	679,594	モバイル事業

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	コミュニ ケーション	モバイル	雑誌	デー タ サー ビス	その他	合計
外部顧客への売上高	1,052,966	2,508,322	1,264,931	538,428	213,262	5,577,912

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
KDDI(株)	1,177,300	モバイル事業
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	699,414	モバイル事業
ソフトバンクモバイル(株)	604,928	モバイル事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	コミュニ ケーション	モバイル	雑誌	データ サービス	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	26,646	-	-	-	-	26,646

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	コミュニ ケーション	モバイル	雑誌	データ サービス	その他	全社・消去	合計
当期償却額	14,851	32,698	-	-	-	-	47,550
当期末残高	70,678	591,178	-	-	-	-	661,857

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	コミュニ ケーション	モバイル	雑誌	データ サービス	その他	全社・消去	合計
当期償却額	16,448	40,690	-	-	-	-	57,139
当期末残高	54,230	636,052	-	-	-	-	690,282

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有)割 合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	小池 恒	東京都 大田区	当社 代表取締役	(被所有) 直接 2.90% 間接 30.95%	自己株式の 取得	自己株式の 取得	251,180	自己株式	251,180

(注)大阪証券取引所のJ-NET市場（終値取引）により自己株式を取得しております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金(千 円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有)割 合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他 の関係 会社	(有)リトル ボンド	東京都 港区	3,000	資産管理業	(被所有) 直接 30.95%	資金の回収	貸付回収 受取利息	130,000 2,065	- -	- -

(注)取引条件及び取引条件の決定方法
市場金利に基づき金利を決定しております。

(イ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有)割 合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	小池 恒	東京都 大田区	当社 代表取締役	(被所有) 直接 2.90% 間接 30.95%	土地・建物の 売却	土地・建物 の売却	173,908	-	-
					賃貸用不動産 の賃貸	賃貸用不動 産の賃貸	6,727	-	-

(注)取引条件及び取引条件の決定方法

- (1)土地及び建物の売却価格については、不動産鑑定士の鑑定価格を参考に決定しております。
 (2)賃貸用不動産の賃貸料については、近隣の取引事例を参考に決定しております。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	127.60円	1株当たり純資産額	136.42円
1株当たり当期純利益金額	30.19円	1株当たり当期純利益金額	18.12円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	30.15円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-

- (注) 1. 当社は、平成25年1月30日開催の当社取締役会決議に基づき、平成25年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	466,994	267,746
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	466,994	267,746
期中平均株式数(株)	15,466,200	14,771,900
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	20,900	-
(うち新株予約権(株))	(20,900)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数2,933株)。 なお、新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権3種類(新株予約権の数2,682株)。 なお、新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

当連結会計年度
 (自平成24年4月1日
 至平成25年3月31日)

株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更

当社は、平成25年1月30日開催の当社取締役会決議に基づき、平成25年4月1日付で、下記のとおり、株式分割及び単元株制度の導入を実施いたしました。

(1) 株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更の目的

全国証券取引所が平成19年11月に公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、当社株式1株を100株に分割するとともに、100株を1単位とする単元株制度を採用するものであります。また、これにあわせて定款の一部を変更いたします。

(2) 株式分割の概要

分割の方法

平成25年3月31日(日)を基準日(同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上の基準日は平成25年3月29日(金))として、同日最終の株主名簿に記載又は記載された株主の所有する普通株式1株につき100株の割合で分割いたします。

分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	157,950株
今回の分割により増加する株式数	15,637,050株
株式分割後の発行済株式総数	15,795,000株
株式分割後の発行可能株式総数	62,845,200株

分割の日程

基準日公告日 平成25年3月15日(金)

基準日 平成25年3月31日(日) <実質的には平成25年3月29日(金)>

効力発生日 平成25年4月1日(月)

(3) 単元株制度の採用

新設する単元株の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたします。

新設の日程

効力発生日 平成25年4月1日(月)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

これによる影響については、当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定して計算しており、(1株当たり情報)に記載しております。

共通支配下の取引等

当社は、平成24年12月26日開催の当社取締役会決議に基づき、平成25年4月1日付で、連結子会社であるオリコンDD(株)の営むニュース配信事業を会社分割(新設分割)して新設会社に承継し、連結子会社である(株)oricon MEとオリコンDD(株)は合併いたしました。

(連結子会社の会社分割)

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合当事企業又は対象となった事業の名称 オリコンDD(株)のニュース配信事業

事業の内容 インターネット等の通信ネットワークを利用したデジタルコンテンツ配信サービス等

企業結合日

平成25年4月1日

企業結合の法的形式

オリコンDD(株)を分割会社とし、新たに設立したオリコンNewS(株)を承継会社とする新設分割

結合後企業の名称

分割会社 オリコンDD(株)

承継会社 オリコンNewS(株)

取引の目的を含む取引の概要

オリコンDD(株)が配信する「オリコンニュース」は、最新の音楽・芸能ニュースから、映画・アニメ、生活関連のトレンド情報までを網羅し、自社サイト及び大手サイトに配信され、インターネットユーザーに幅広く閲覧されています。また、現在、地方の新聞社・放送局サイトを中心に「オリコンニュース」の配信拡大に注力しており、今後とも継続的にニュース配信サービスを拡充させていくため、マネジメント強化と事業展開の加速化を図るべく、ニュース配信事業を分社・独立させることといたしました。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等として処理いたします。

当連結会計年度
(自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日)

(連結子会社間の合併)

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 (株)oricon ME、オリコンDD(株)

事業の内容 (株)oricon ME

従来型携帯電話(フィーチャーフォン)及びスマートフォン向け音楽配信サービス等

オリコンDD(株)

「ORICON STYLE」等のPC向けサイト及びスマートフォン向けサイトの運営等

企業結合日

平成25年4月1日

企業結合の法的形式

(株)oricon MEを存続会社とし、オリコンDD(株)を消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

(株)oricon ME

取引の目的を含む取引の概要

スマートフォン市場が急速に拡大し、ユーザーの利用実態が、フィーチャーフォンからスマートフォンに、PCからスマートフォンにそれぞれシフトしてきており、今後もこれらの傾向が一層顕著になるものと見込まれます。すでに両社においては、スマートフォン対応を積極的に推進していますが、経営資源の効率的かつ効果的な活用を図り、展開力と競争力を向上させるため、両社を合併させることといたしました。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等として処理いたします。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
オリコン(株)	第2回無担保社債	平成年月日 20.9.30	54,000 (36,000)	18,000 (18,000)	1.240	なし	平成年月日 25.9.30
オリコン(株)	第4回無担保社債	平成年月日 25.2.14	-	200,000 (40,000)	0.38667	なし	平成年月日 30.2.14
(株)oricon ME	第1回無担保社債	平成年月日 22.12.10	160,000 (40,000)	120,000 (40,000)	0.700	なし	平成年月日 27.12.10
(株)oricon ME	第2回無担保社債	平成年月日 23.11.30	100,000 (20,000)	80,000 (20,000)	0.44071	なし	平成年月日 28.11.30
合計	-	-	314,000 (96,000)	418,000 (118,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
118,000	100,000	100,000	60,000	40,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	80,000	390,000	1.004	-
1年以内に返済予定の長期借入金	488,396	346,136	1.646	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	2,203	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	581,562	235,426	1.744	平成26年～27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	8,199	-	平成26年～30年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,149,958	981,964	1.412	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	205,426	30,000	-	-
リース債務	2,058	2,082	2,106	1,952

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,357,553	2,760,839	4,239,069	5,577,912
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	109,323	273,648	480,772	520,587
四半期(当期)純利益金額(千円)	47,665	141,150	251,239	267,746
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	3.20	9.53	16.99	18.12

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	3.20	6.34	7.47	1.12

(注) 当社は、平成25年1月30日開催の当社取締役会決議に基づき、平成25年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、当連結会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	317,263	445,148
前払費用	21,379	19,221
繰延税金資産	39,651	26,234
未収入金	1 419,178	1 352,322
関係会社短期貸付金	63,385	183,305
その他	670	4,653
流動資産合計	861,528	1,030,885
固定資産		
有形固定資産		
建物	58,488	62,228
減価償却累計額	25,084	28,096
建物(純額)	33,403	34,131
工具、器具及び備品	244,820	176,366
減価償却累計額	177,882	104,412
工具、器具及び備品(純額)	66,938	71,954
土地	1,973	1,973
リース資産	-	9,907
減価償却累計額	-	165
リース資産(純額)	-	9,742
有形固定資産合計	102,315	117,801
無形固定資産		
ソフトウェア	17,283	86,995
電話加入権	1,224	1,224
無形固定資産合計	18,507	88,219
投資その他の資産		
投資有価証券	237,866	101,763
関係会社株式	2,133,180	2,097,180
関係会社長期貸付金	680,000	720,000
破産更生債権等	74,000	-
敷金及び保証金	177,961	139,966
保険積立金	104,439	115,970
施設利用権	23,043	18,743
その他	120	7,799
投資損失引当金	15,653	-
貸倒引当金	4,300	-
投資その他の資産合計	3,410,658	3,201,424
固定資産合計	3,531,481	3,407,445
繰延資産		
社債発行費	-	3,883
繰延資産合計	-	3,883
資産合計	4,393,010	4,442,215

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	-	220,000
関係会社短期借入金	1,074,146	1,037,482
1年内返済予定の長期借入金	381,596	292,936
1年内償還予定の社債	36,000	58,000
リース債務	-	2,203
未払金	62,687	85,561
未払費用	25,397	29,217
未払法人税等	3,044	60,911
その他	7,562	5,092
流動負債合計	1,590,435	1,791,403
固定負債		
社債	18,000	160,000
長期借入金	519,662	226,726
リース債務	-	8,199
繰延税金負債	290,381	284,759
固定負債合計	828,043	679,684
負債合計	2,418,478	2,471,088
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,090,916	1,090,916
資本剰余金		
資本準備金	12,799	12,799
資本剰余金合計	12,799	12,799
利益剰余金		
利益準備金	12,636	24,616
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,121,965	1,159,244
利益剰余金合計	1,134,601	1,183,860
自己株式	275,869	344,533
株主資本合計	1,962,447	1,943,042
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,035	950
評価・換算差額等合計	19,035	950
新株予約権	31,119	27,133
純資産合計	1,974,531	1,971,126
負債純資産合計	4,393,010	4,442,215

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業収益	1,229,814	832,315
販売費及び一般管理費		
役員報酬	98,742	98,892
給与手当	155,627	160,801
法定福利費	25,118	26,485
地代家賃	26,464	-
減価償却費	24,880	33,500
交際費	35,003	49,224
その他	87,826	139,025
販売費及び一般管理費合計	453,663	507,930
営業利益	776,151	324,385
営業外収益		
受取利息	18,015	14,785
有価証券利息	132	52
受取配当金	36	36
その他	817	1,345
営業外収益合計	19,001	16,218
営業外費用		
支払利息	30,276	22,097
社債利息	2,514	1,341
株式関連費	19,611	24,417
支払手数料	10,425	5,834
投資事業組合投資損失	662	9,223
その他	2,058	493
営業外費用合計	65,548	63,409
経常利益	729,604	277,194
特別利益		
投資有価証券売却益	7,141	17,168
関係会社株式売却益	0	-
新株予約権戻入益	3,096	3,986
特別利益合計	10,238	21,154
特別損失		
固定資産除却損	54	9,065
投資有価証券売却損	488	102
投資有価証券評価損	3,059	30,459
投資損失引当金繰入額	15,653	-
貸倒引当金繰入額	4,300	-
貸倒損失	-	74,000
その他	1,738	-
特別損失合計	25,294	113,626
税引前当期純利益	714,548	184,723
法人税、住民税及び事業税	106,538	7,869
法人税等調整額	110,974	7,794
法人税等合計	4,436	15,664
当期純利益	710,112	169,058

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,090,916	1,090,916
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,090,916	1,090,916
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	12,799	12,799
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,799	12,799
資本剰余金合計		
当期首残高	12,799	12,799
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,799	12,799
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	-	12,636
当期変動額		
利益準備金の積立	12,636	11,980
当期変動額合計	12,636	11,980
当期末残高	12,636	24,616
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	550,849	1,121,965
当期変動額		
剰余金の配当	126,360	119,800
利益準備金の積立	12,636	11,980
当期純利益	710,112	169,058
当期変動額合計	571,116	37,278
当期末残高	1,121,965	1,159,244
利益剰余金合計		
当期首残高	550,849	1,134,601
当期変動額		
剰余金の配当	126,360	119,800
当期純利益	710,112	169,058
当期変動額合計	583,752	49,258
当期末残高	1,134,601	1,183,860
自己株式		
当期首残高	-	275,869
当期変動額		
自己株式の取得	275,869	68,664

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期変動額合計	275,869	68,664
当期末残高	275,869	344,533
株主資本合計		
当期首残高	1,654,565	1,962,447
当期変動額		
剰余金の配当	126,360	119,800
当期純利益	710,112	169,058
自己株式の取得	275,869	68,664
当期変動額合計	307,882	19,405
当期末残高	1,962,447	1,943,042
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	17,234	19,035
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,801	19,986
当期変動額合計	1,801	19,986
当期末残高	19,035	950
評価・換算差額等合計		
当期首残高	17,234	19,035
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,801	19,986
当期変動額合計	1,801	19,986
当期末残高	19,035	950
新株予約権		
当期首残高	29,939	31,119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,180	3,986
当期変動額合計	1,180	3,986
当期末残高	31,119	27,133
純資産合計		
当期首残高	1,667,269	1,974,531
当期変動額		
剰余金の配当	126,360	119,800
当期純利益	710,112	169,058
自己株式の取得	275,869	68,664
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	620	16,000
当期変動額合計	307,262	3,404
当期末残高	1,974,531	1,971,126

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ただし、投資事業有限責任組合への投資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取込む方法によっております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、耐用年数については下記のとおりであります。

建物: 8年~39年

工具、器具及び備品: 4年~10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、自社における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり均等償却しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 金利スワップ

ヘッジ対象 ... 借入金及び社債

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスク及び社債の時価変動リスクをヘッジする目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップであるため、有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当事業年度の損益への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「短期貸付金」に含めていた「関係会社短期貸付金」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「短期貸付金」に表示していた63,385千円は、「関係会社短期貸付金」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
未収入金	301,984千円	352,147千円
流動負債		
未払金	39,616	38,173

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
関係会社からの受取配当金	501,060千円	184,993千円
関係会社からの業務委託料収入	507,074	485,240
関係会社からの経営指導料収入	20,285	9,912
関係会社からのブランド使用料	204,088	150,424
関係会社株式売却益	0	-

2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	340千円
工具、器具及び備品	54	3,707
ソフトウェア	-	5,016
計	54	9,065

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	-	8,200	-	8,200
合計	-	8,200	-	8,200

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8,200株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものです。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	8,200	2,400	-	10,600
合計	8,200	2,400	-	10,600

(注) 1. 当社は、平成25年1月30日開催の当社取締役会決議に基づき、平成25年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。上記は当該株式分割前の株数で記載しております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,400株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものです。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

全社資産におけるサーバー等(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	5,507	5,507
1年超	11,477	5,970
合計	16,984	11,477

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式2,133,180千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式2,097,180千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	42,637千円	40,035千円
貸倒引当金繰入超過額	7,582	-
未払賞与否認額	3,198	3,523
投資有価証券評価損	6,753	6,753
関係会社株式評価損	343,196	343,196
その他	1,348	1,208
繰延税金資産小計	404,716	394,717
評価性引当額	352,153	349,949
繰延税金資産合計	52,562	44,767
繰延税金負債		
子会社株式譲渡益繰延	294,857	294,857
投資有価証券譲渡益繰延	8,435	8,435
繰延税金負債合計	303,292	303,292
繰延税金負債の純額	250,729	258,524

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	10.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	28.4	38.1
住民税均等割	0.1	0.5
評価性引当額の増減	14.2	1.2
投資損失引当金繰入超過額認容	-	3.2
貸倒引当金繰入超過額認容	-	0.9
連結納税による影響額	6.1	-
税率変更による期末繰延税金負債の増額修正	6.0	-
その他	0.3	3.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.6	8.5

(資産除去債務関係)

当社は、本社オフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における現状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	129.77円	1株当たり純資産額	131.93円
1株当たり当期純利益金額	45.91円	1株当たり当期純利益金額	11.44円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	45.85円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-

- (注) 1. 当社は、平成25年1月30日開催の当社取締役会決議に基づき、平成25年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	710,112	169,058
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	710,112	169,058
期中平均株式数(株)	15,466,200	14,771,900
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	20,900	-
(うち新株予約権(株))	(20,900)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数2,933株)。 なお、新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権3種類(新株予約権の数2,682株)。 なお、新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

当事業年度
(自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日)

株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更

当社は、平成25年1月30日開催の当社取締役会決議に基づき、平成25年4月1日付で、下記のとおり、株式分割及び単元株制度の導入を実施いたしました。

(1) 株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更の目的

全国証券取引所が平成19年11月に公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、当社株式1株を100株に分割するとともに、100株を1単位とする単元株制度を採用するものであります。また、これにあわせて定款の一部を変更いたします。

(2) 株式分割の概要

分割の方法

平成25年3月31日(日)を基準日(同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上の基準日は平成25年3月29日(金))として、同日最終の株主名簿に記載又は記載された株主の所有する普通株式1株につき100株の割合で分割いたします。

分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	157,950株
今回の分割により増加する株式数	15,637,050株
株式分割後の発行済株式総数	15,795,000株
株式分割後の発行可能株式総数	62,845,200株

分割の日程

基準日公告日 平成25年3月15日(金)

基準日 平成25年3月31日(日) <実質的には平成25年3月29日(金)>

効力発生日 平成25年4月1日(月)

(3) 単元株制度の採用

新設する単元株の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたします。

新設の日程

効力発生日 平成25年4月1日(月)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

これによる影響については、当該株式分割が当事業年度の期首に行われたと仮定して計算しており、(1株当たり情報)に記載しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	その他(5銘柄)	10,922	19,636
計			10,922	19,636

【債券】

銘柄			券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	大和S M B C # 844 F R ユーロ円債	25,000	23,970
計			25,000	23,970

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業有限責任組合) 起業投資事業有限責任組合1号	20	58,157
計			20	58,157

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期 末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	58,488	4,565	825	62,228	28,096	3,495	34,131
工具、器具及び備品	244,820	47,842	116,296	176,366	104,412	39,118	71,954
土地	1,973	-	-	1,973	-	-	1,973
リース資産	-	9,907	-	9,907	165	165	9,742
有形固定資産計	305,281	62,315	117,121	250,476	132,674	42,779	117,801
無形固定資産							
ソフトウェア	73,446	86,603	5,016	155,034	68,038	11,875	86,995
電話加入権	1,224	-	-	1,224	-	-	1,224
無形固定資産計	74,670	86,603	5,016	156,258	68,038	11,875	88,219
長期前払費用	4,868	7,728	-	12,596	4,797	50	7,799
繰延資産							
社債発行費	6,675	4,017	-	10,692	6,808	133	3,883
繰延資産計	6,675	4,017	-	10,692	6,808	133	3,883

(注) 工具、器具及び備品の増加額は、サーバー設備及びPC等の備品購入にかかるものであります。

工具、器具及び備品の減少額は、サーバー設備等の除却によるものであります。

ソフトウェアの増加額は、データバックアップシステムの導入等にかかるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,300	-	4,300	-	-
投資損失引当金	15,653	-	15,653	-	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(平成25年3月31日現在)

a. 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	337
預金の種類	
普通預金	433,079
定期預金	10,010
別段預金	1,721
小計	444,810
合計	445,148

ロ. 未収入金

相手先	金額(千円)
(株)oricon ME	170,863
オリコンDD(株)	50,678
オリコン・リサーチ(株)	48,588
ORICON NEXT(株)	48,448
オリコン・エンタテインメント(株)	29,395
その他	4,347
合計	352,322

ハ. 関係会社株式

相手先	金額(千円)
オリコン・ストラテジー(株)	1,408,665
オリコン・エナジー(株)	240,000
オリコン・エンタテインメント(株)	210,200
オリコン・リサーチ(株)	198,314
ORICON NEXT(株)	40,000
合計	2,097,180

ニ. 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
オリコン・ストラテジー(株)	520,000
オリコン・エナジー(株)	200,000
合計	720,000

b. 負債の部

イ. 関係会社短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)oricon ME	711,202
オリコン・リサーチ(株)	169,942
オリコンDD(株)	156,338
合計	1,037,482

ロ. 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	113,600
(株)三井住友銀行	80,000
(株)みずほ銀行	66,000
(株)伊予銀行	33,336
合計	292,936

ハ. 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	90,000
(株)三菱東京UFJ銀行	64,400
(株)みずほ銀行	64,000
(株)伊予銀行	8,326
合計	226,726

ニ. 繰延税金負債

284,759千円

内容については「2 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL： http://www.oricon.jp
株主に対する特典	<p>毎年3月31日及び9月30日現在の株主及び実質株主に対し、「図書カード」を年2回、次の基準により贈呈する。</p> <p>「図書カード」 贈呈基準</p> <ul style="list-style-type: none"> ・所有株式数100株以上500株以下保有する株主に対し、当社オリジナル図書カード500円券1枚を贈呈する。 ・所有株式数600株以上1,900株以下保有する株主に対し、当社オリジナル図書カード500円券2枚を贈呈する。 ・所有株式数2,000株以上5,900株以下保有する株主に対し、当社オリジナル図書カード500円券4枚を贈呈する。 ・所有株式数6,000株以上保有する株主に対し、当社オリジナル図書カード500円券6枚を贈呈する。

(注)平成25年1月30日開催の取締役会決議により、100株を1単元とする単元株制度を採用しております。なお、効力発生日は平成25年4月1日であります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第13期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第14期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月7日関東財務局長に提出

（第14期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月9日関東財務局長に提出

（第14期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成24年12月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月26日

オリコン株式会社
取締役会 御中

海南監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	齋藤 勝	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	溝口 俊一	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリコン株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オリコン株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、オリコン株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、オリコン株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月26日

オリコン株式会社

取締役会 御中

海南監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 勝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 溝口 俊一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリコン株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オリコン株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。